

設置の趣旨等を記載した書類

目 次

1	設置の趣旨及び必要性	・・・	p.1
2	学部・学科等の特色	・・・	p.12
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	・・・	p.14
4	教育課程の編成の考え方及び特色	・・・	p.14
5	教員組織の編成の考え方及び特色	・・・	p.22
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・・・	p.24
7	施設、設備等の整備計画	・・・	p.34
8	入学者選抜の概要	・・・	p.37
9	取得可能な資格	・・・	p.38
10	実習の具体的計画	・・・	p.41
11	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	・・・	p.43
12	管理運営	・・・	p.44
13	自己点検・評価	・・・	p.45
14	情報の公表	・・・	p.46
15	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・・・	p.47
16	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・・・	p.49

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 大学の沿革・教育理念

2014（平成26）年4月、大和大学は、設置母体の学校法人西大和学園設立の精神である「国づくりは人づくりから」を柱に、「高い専門性と幅広い視野を授けるとともに、豊かな人間性を涵養し、一人ひとりの「ひと」を見つめ、学術文化の向上と社会の発展に貢献する有能な人材を育成する」を建学の精神に掲げ、教育学部、保健医療学部の2学部を擁する大学として開学した。

教育学部は「初等幼児教育、国語教育、数学教育、英語教育の各教育領域に関する専門的知識を身につけ、教育・保育分野に貢献する人材を育成する」を教育目標に、保健医療学部は「看護学、理学療法学、作業療法学、言語聴覚学の各分野の知識、技能とともに人間性を備えた人材を育成する」を教育目標に、教育者、医療従事者を世に輩出してきた。

そして、2016（平成28）年4月、政治行政学科（政治コース、行政コース）と、経済経営学科（経済・経済分析コース、国際経済コース、経営戦略コース、起業・事業承継コース、金融・会計コース）を擁する政治経済学部を開設。「政治、経済の各分野を広く俯瞰し、各分野における豊かな専門的知識・理論に裏打ちされた実学的・実践的視点をもった人材を育成する」を教育目標に、政治・行政・経済・経営の各領域で活躍する人材の育成にあたってきた。

そして、2020（令和2）年4月、理工学科のもとに、数理科学専攻、情報科学専攻、機械工学専攻、電気電子工学専攻、建築学専攻を擁する理工学部を開設し、『理工の基礎力、各専門分野の知識、技術とともに、「理学」「工学」領域を俯瞰的に見つめる幅広い視野を身につけることにより、創造性と発想力を発揮して持続可能な社会実現に貢献する技術者、研究者』の養成にあたる。

(2) 社会学部を設置する社会的背景及び必要性

そもそも社会学は、ヨーロッパを中心に「近代社会」への移行前後の大きなうねりの中で成立した学問であり【資料1】、社会を形づくる人間の存在を見つめ、社会現象に潜む諸問題を掘り起し、その発生メカニズムを解明分析することによって、あるべき社会を構想することを目的に発展してきた。

現代社会は、刻々と進化を続ける科学技術、グローバル化、少子高齢化など、さまざまな変動要因に満ちており、そこに暮らす私たちは、豊かで便利な暮らしとともに、さまざまな社会問題を抱えている。

常に変化する社会にあって、人間がどうあるべきか、人間のあり方そのものが問われている現代社会。こうした激動の時代に求められる学問について、科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループは、「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて」（平成30年12月14日）【資料2】で「科学技術の発展やグローバ

ル化によってこれまで前提となっていた諸条件が流動化し、人々が共有する価値・文化・社会が大きな変化を遂げる転換期にある。このような時代だからこそ、人間に対する理解、また、各時代や場所の規定を受けながらそこに生きる人間同士の相互作用によって形成されている価値、さらに、それら価値に基づいて形成される社会制度などを対象として考究を蓄積してきた人文学・社会科学が、諸価値が形成される現場である現代の現実社会の動態をこれまで以上に見据え、未来社会の共創のためにその真価をより一層主体的に発揮していくことが切に待望されている」と示唆しており、激動の現代社会は、社会現象のメカニズムを解明する変動期の学問「社会学」

【資料1】が求められる時代にある。

これまで本学では、学園設立の精神である「国づくりは人づくりから」を柱に、国の未来を担う子どもの教育にあたる教育者の養成を目的とする「教育学部」、人のいのちと健康に貢献する人材の養成を目的とする「保健医療学部」、政治、経済の分野において人の豊かな暮らし、社会の発展に貢献する人材の養成を目的とする「政治経済学部」、幅広い視野でわが国のものづくりを支える人材の養成を目的とする「理工学部」を設置してきた。

そして、その精神を基底に据え、5つ目の学部として、前述の「人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ」**【資料2】**の示唆を踏まえ、激動の現代社会に求められる「社会学」を学び、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成することが本学の社会的使命であると考え、「社会学部」を設置することとした。

【資料1】「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」日本学術会議 社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会

【資料2】「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて」科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ

(3) 社会学部社会学科設置の趣旨

現代社会は、刻々と進化を続ける科学技術、グローバル化、少子高齢化など、変動要因に満ちており、そこに暮らす私たちは、さまざまな社会問題を抱え暮らしている。

これら諸問題の解決には、社会学に関する知識や、実証的な調査能力、行為等のマイクロレベルから、社会全体を対象とするマクロレベルに至る知識、視野を有し、より良い社会を構想して、解決策を提言できる能力をもった人材が必要である。

そこで本学では、この社会的要請に応えるべく、社会で起こっている事象や社会構造、社会と人間との関係等について考察する学問である社会学を学ぶ社会学部社会学科を設置することとした。

伝統的な社会学は、文化（社会制度や社会意識）、社会（社会的相互行為）、心理（社会的パーソナリティ）を極とする3極構造の三角形によって社会のシステムを捉えてきた。しかし、変化の激しい現代社会では、文化を頂点に、内面化と制度化のメカニズムを考察するこの旧来型の構造から、社会を構成する根本にあたる「ひと」を3極構造の要（頂点）に置き、社会の制度や

社会意識（文化）、「ひと」の社会的相互行為、社会的パーソナリティの3者関係を考察する視点が求められている。

そこで、本社会学部社会学科では、日本学術会議 社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会が、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」（平成26年9月30日）【資料3】において「社会学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解」で「社会を構成する諸領域についての基本的な知識と理解」として掲げている事項を念頭に、前述の3極構造の1つ目の極の「社会の制度や社会意識」にあたる学びを中心とするコースとして、社会学の主要理論をベースに「現代社会」を見つめ、専門の学びを深める「現代社会学コース」を、また、2つ目の極の『「ひと」の社会的相互行為』にあたる学びを中心とするコースとして、高度化、高速化が進む「メディア」の役割と課題に関する考察の学びを深める「メディア社会学コース」を、そして、3つ目の極の「社会的パーソナリティ」にあたる学びを中心とするコースとして、「社会」を構成する「人間」の思考、感情、行為や課題についての考察の学びを深める「社会心理学コース」の3コースを設置することとした。

コース選択は2年次とし、全学生が共通して「社会学」に関する基礎知識を身につけた後、所属コースの専門分野の学びを中心に、3コースの基礎的概念や、他コースの専門科目の履修を通じ、幅広い知識、視野を養成する教育課程を展開し、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材の養成を図る。

<現代社会学コース>

現代社会は、科学技術やグローバル化の急速な進展による人、物、文化の移動規模の拡大、産業のトランスナショナル化や、少子高齢化、核家族化など、さまざまな変動要因に満ち溢れており、私たちは、常にこれまで経験したことのない課題と向き合いながら暮らしている。

この激動の現代社会を見つめ、課題解決に意欲的に取り組み、より良い社会の創造に貢献しようとする人材を育てることを目標に、前述の「社会学を学ぶ学生が身につけるべき基本的な知識と理解」【資料3】に掲げられている「都市・農村などの地域社会・コミュニティについての基本的な知識と理解」「労働・消費などの活動と企業・産業などについての基本的な知識と理解」「家族などの親密な関係性についての基本的な知識と理解」などを含む「現代社会学」の専門分野を中心に社会学を学ぶ「現代社会学コース」を設ける。

<メディア社会学コース>

科学技術の進展により、人と人をつなぐメディアは、年々高度化、高速化、規模拡大を続けており、これまで情報の受け手であった私たちが情報発信主体にもなり得る時代である。

とどまることなく進化を続けるメディアコミュニケーションのメカニズムを理解し、情報飽和の現代社会が抱える課題解決に意欲的に取り組み、便利さと安心が共存する社会の実現に貢献しようとする人材を育てることを目標に、前述の「社会学を学ぶ学生が身につけるべき基本的な知識と理解」【資料3】に掲げられている「メディア・情報・コミュニケーションについての基本

的な知識と理解」を含む「メディア社会学」の専門分野を中心に社会学を学ぶ「メディア社会学コース」を設ける。

<社会心理学コース>

「社会心理学は、社会学者エドワード・A・ロス、心理学者ウィリアム・マクドゥーガルのそれぞれが同時期に提唱したことに始まる」（日本大百科全集）【資料4】、「社会心理学は、心理学と社会諸科学の境界科学という性格が強い」（世界大百科事典）【資料5】、「現代の社会心理学は、心理学の枠組みからの分析が主流となっているが、以前は社会学との距離がより接近していた。社会的なアプローチは、社会構造や制度・組織が個人の行為や集団に及ぼす影響が検討される点で「心理学的」社会心理学と立場を異にするが、自己あるいはアイデンティティなどミクロな問題に関しては現在でも二つのアプローチが重なることもあり、より良い関係への模索が続いている。全体的に見れば、研究方法と研究対象の多様性を保ちつつ、個人と社会、そして文化とのかかわりを科学的に追究し社会問題の解決につなげようと試みるのが現在の社会心理学の基本的姿勢となっている」（最新 心理学事典）【資料6】とあるように、社会心理学は、社会学と心理学の双方を土壌とする学問である。

また、「日本では、政治意識、階級・階層意識、青年意識、あるいは家族観や結婚観、さらに政治文化や大衆文化のような対象に関する研究などが、社会意識論のなかで行われてきている。

この社会意識論は、社会心理学、とくに社会的社会心理学の重要な部門である。（中略）このような社会意識論を社会心理学の重要な部門として位置づけていくことが、今後の社会心理学の一つの課題でもある。」（日本大百科全集）【資料4】とあるように、「社会」と「人間」のあり方が刻々と変化する激動の現代社会は、「社会」を形成する「人間」の思考、感情、行為、態度がどのように生み出され、変化し、また、どのような課題を抱えているのかについて考える社会的な視点からの社会心理学を求めている。

本学部社会学科では、こうした社会心理学の学びを通じ、社会問題の解決に取り組み、明るく温かい社会づくりに貢献しようとする人材を育てることを目標に、前述の「社会学を学ぶ学生が身につけるべき基本的な知識と理解」【資料3】に掲げられている「相互行為と自我や意味の形成についての基本的な知識と理解」を含む「社会心理学」の専門分野を中心に社会学を学ぶ「社会心理学コース」を設ける。

【資料3】 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」 日本学術会議 社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会

【資料4】 「社会心理学」 日本百科全集

【資料5】 「社会心理学」 世界大百科事典

【資料6】 「社会心理学」 最新 心理学事典

(4) 3コースの特色

○ 教育課程の特色

本社会学部社会学科では、全学生が共通して、「社会学」の基盤にあたる知識、社会調査に関する基礎的な知識を身につけたうえで、2年次からコースを選択し、所属コースの専門分野の学びを中心に、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」に関する基礎的概念や、他コースの専門科目や関連分野の授業科目の履修を通じ、幅広い知識、視野を養成する教育課程を編成している。

また、「共通基礎科目」に配する1、2年次の「キャリアデザイン科目」において、1年次は、「現代社会学」の学びに対する意識や、コース選択に向けての興味関心の啓発を目的に、2年次は、将来進路への展望、キャリア意識の形成を図ることを目的に、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の各分野に関連する業種等、社会の第一線で活躍されている方を講師に招き、特別講義をいただく取り組みをそれぞれ年間7回実施する。

特別講義実施にあたっては、事前授業において、特別講義の目的理解の取り組みを展開し、講義実施後、学生にレポートを課したうえで、事後授業で総括を行うことにより、教育効果の高い講義展開を図る。

○ 教員組織の特色

本社会学部社会学科では、主に「現代社会学コース」の授業科目を担当する教員に、主要科目である地域社会、家族社会、産業社会、環境社会、教育社会、国際社会、社会問題、社会文化等を専門分野とする大学での教育経験豊かな教員を配置する。また、主に「メディア社会学コース」の授業科目を担当する教員に、主要科目であるマス・コミュニケーション、ジャーナリズム、新聞、活字メディア、放送・映像、広告・PR、情報メディア等に関連する経歴を有する教員を配置する。そして、主に「社会心理学コース」の授業科目を担当する教員に、主要領域である「個人」「対人」「集団」「社会文化」や関連する心理学領域を専門分野とする大学での教育経験豊かな専任教員を配置する。

また、前述の3コース開設の趣旨、意義、教育課程の特色、幅広い視野をもった人材を養成する本社会学部の目的をふまえ、これら教員の中に、「メディア社会学」分野の経歴を有し、「現代社会学」の環境、国際、社会問題を専門とする専任教員や、「メディア社会学」「社会心理学」にまたがる領域を専門とする専任教員を配している点が教員組織の特色である。

○ 教育上の特色

<現代社会学コース>

「現代社会学コース」所属学生は、前述の特色を有する教育課程により、1年次に、「社会学」の基盤にあたる知識、社会調査に関する基礎的な知識を身につけた後、2年次に、必修科目の「現代社会学概論」「メディア社会学概論」「社会心理学概論」を修得することにより、3コースの専門分野に関する概論知識を身につけたうえで、「現代社会学分野」の専門科目を中心に、「メディア社会学分野」「社会心理学分野」「関連科目」の授業科目を含めた専門の学びを展開する。

この専門を超えた学びの展開において、たとえば、「メディア社会学分野」科目の「メディア文化論」の履修を通じ、専門分野の文化に関する知識、視野をメディア分野へと展開発展させることができる。また、「社会心理学分野」科目の「経済心理学」の履修を通じ、専門分野の産業に関する学びの背景にある「人間」の心理に関する知識を身につけることができる等、専門分野の「現代社会学」を超えた幅広い知識、視野を養成するとともに、専門分野の学びの深化、展開を図ることができる点が教育上の特色である。

また、本学では、立地自治体である吹田市と地域連携協定を結んでおり、身につけた「現代社会学」に関する知識、能力を活かし、課外活動、サークル活動等において、地域社会との連携の取り組みを積極的に展開することができることが「現代社会学コース」の特色である。

<メディア社会学コース>

「メディア社会学コース」所属学生は、前述の特色を有する教育課程により、1年次に、「社会学」の基盤にあたる知識、社会調査に関する基礎的な知識を身につけた後、2年次に、必修科目の「現代社会学概論」「メディア社会学概論」「社会心理学概論」を修得することにより、3コースの専門分野に関する概論知識を身につけたうえで、「メディア社会学分野」の専門科目を中心に、「現代社会学分野」「社会心理学分野」「関連科目」の授業科目を含めた専門の学びを展開する。

この専門を超えた学びにおいて、たとえば、「現代社会学分野」科目の「社会問題論」の履修を通じ、専門分野のメディアの役割や課題に関する知識を、社会問題として捉える視野を身につけることができる。また、「社会心理学分野」科目の「対人関係論」の履修を通じ、専門分野の情報伝達における「人間」の心理について学ぶことができる等、専門分野の「メディア社会学」を超えた幅広い知識、視野を養成するとともに、専門分野の学びの深化、展開を図ることができる点が教育上の特色である。

また、演習授業、卒業研究、課外活動等において、身につけた知識、能力を活かし、学生が発達にメディア制作活動を展開できるよう、社会学部棟1Fに、撮影機器、マルチミキサー、編集用PC等を配した「メディア制作室」を設けている点が、「メディア社会学コース」の教育展開上の特色である。

<社会心理学コース>

「社会心理学コース」所属学生は、前述の特色を有する教育課程により、1年次に、「社会学」の基盤にあたる知識、社会調査に関する基礎的な知識を身につけた後、2年次に、必修科目の「現代社会学概論」「メディア社会学概論」「社会心理学概論」を修得することにより、3コースの専門分野に関する概論知識を身につけたうえで、「社会心理学分野」の専門科目を中心に、「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「関連科目」の授業科目を含めた専門の学びを展開する。

この専門を超えた学びにおいて、たとえば、「現代社会学分野」科目の「地域社会学」の履修を通じ、専門分野の「集団」「社会文化」に関する知識を、地域社会へと展開させることができる。また、「メディア社会学分野」科目の「インターネットコミュニケーション論」の履修を通じ、高度情報化社会における課題をふまえ、専門分野の「対人」に関する学びを深めることができる等、専門分野の「社会心理学」を超えた幅広い知識、視野を養成するとともに、専門分野の学びの深化、展開を図ることができる点が教育上の特色である。

また、前述の吹田市との地域連携協定による地域社会との連携活動において、身につけた「社会心理学」に関する知識、能力を活かした取り組みを展開することにより、学びの意義の再認識や、社会に貢献する意欲の啓発を図ることができる点が「社会心理学コース」の教育上の特色である。

(5) コースの連携体制について

前述の通り、本社会学部社会学科では、全学生が共通して、「社会学」の基盤にあたる知識、能力を身につけた後、2年次から3コースに分かれ、それぞれの専門分野を中心とした学びを展開し、さらに、3分野の基礎的概念や、各コースの専門科目を横断的に学ぶことができる柔軟な教育課程を編成しており、学生のコースを超えた連携意識の基盤は、後述の「教育課程の編成の特色」に記載の「共通基礎科目」区分に配する「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「基盤科目」区分に配する「社会学入門Ⅰ・Ⅱ」「現代と社会」「社会とメディア」「社会と心理」「社会と歴史」「社会と文化」「社会と環境」等の科目、また、複数のコース専門教員が担当する

「社会調査入門」科目、「専門科目」区分に配する「現代社会学概論」「メディア社会学概論」「社会心理学概論」等の全学共通必修科目や、他コースの専門分野科目の履修を通じて形成する。

また、「基礎・専門演習科目」区分の1年次配当必修科目「基礎演習」において、全学生を対象にグループ編成による資料収集、意見交換の取り組みを展開するとともに、2、3年次配当必修科目「専門演習Ⅰ・Ⅱ」において、授業導入段階の学びのオリエンテーションを全学生対象に実施、コース単位のグループ編成による研究活動を展開した後、全学生を対象とする総括段階の学びにおいて、所属コースを超えて他コースのグループによる調査研究成果報告を聞き、また、意見交換の取り組みを展開することにより、コースを超えた学生の連携、交流の促進を図る。

また、教員の連携は、後述の「校舎等施設の整備計画」に記載の社会学部棟の3F教員フロアに社会学部全教員の研究室（プライベートラボ）を配するとともに、教員相互の教育研究情報の共有、交換が円滑に図られるよう、共有教育研究空間（オープンラボ）に全教員のデスクを配するとともに、ミーティングデスクや、隣接する空間に会議室を設け、学部全体の教授会や、各種委員会会議、また、各コースの専門科目を担当する教員単位による打ち合わせ、コースを超えた教員の交流、情報交換等、さまざまな規模の会議、打ち合わせを展開できるよう環境整備を図る。

また、教員、学生が、さまざまな分野、領域の研究活動にふれることにより、専門分野や所属コースの枠を超えた連携、交流、情報交換が展開されるよう、教員フロアに隣接する形で、4年次の卒業研究において使用する演習室を配置する。

（6）養成する人材像

前述の設置の趣旨をふまえ、本学部では、「社会学科」及び「現代社会学コース」「メディア社会学コース」「社会心理学コース」の3コースについて、それぞれ以下の養成する人材像を掲げる。

<社会学科>

社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する。

<現代社会学コース>

「現代社会学」に関する知識、能力を身につけ、複雑化、多様化が進む現代社会を見つめ、そこに横たわる課題の解決に意欲的に取り組み、より良い社会の創造に貢献しようとする意欲を備えた人材を養成する。

<メディア社会学コース>

「メディア」に関する知識、能力を身につけ、その意義、役割を考察する学びを通じて、情報があふれる現代社会の課題解決に意欲的に取り組み、便利さと安心が共存する社会の実現に貢献しようとする意欲を備えた人材を養成する。

<社会心理学コース>

「社会」を形づくっている「人間」の行動、心理を分析、考察し、社会現象のメカニズムを解明する「社会心理学」の知識、能力を身につけ、社会が抱える諸問題の解決に意欲的に取り組み、他者を尊重する明るく温かい社会づくりに貢献しようとする意欲を備えた人材を養成する。

(7) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学部では、卒業要件を満たし、「社会学科」として掲げる養成する人材像である「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する」及びコース毎に掲げる養成する人材像に適うとともに、以下の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる資質・能力を有すると認められる者に学士（社会学）の学位を授与する。

<社会学科>

(知識・技能)

- ① 社会学および関連分野に関する概念、理論、基礎的知識を有している。
- ② 社会現象を解明するための社会調査に関する基礎的知識を有している。

(思考力・判断力・表現力)

- ① 社会学的な視点、思考力を身につけ、論理的、実証的に思考、判断できる。
- ② 情報を収集、考察し、自らの考えを発信することができる。

(主体的な態度)

- ① 社会学に深い関心を持ち、意欲的に学ぼうとする姿勢を有する。
- ② 他者と協力して、より良い社会の創造に貢献することができる。

<現代社会学コース>

(知識・技能)

- ① 家族、産業、環境、地域、文化等の現代社会学に関する概念、理論、および関連分野に関する基礎的知識を有している。
- ② 社会現象を解明するための社会調査に関する基礎的知識を有している。

(思考力・判断力・表現力)

- ① 社会的な視点、思考力を身につけ、論理的、実証的に思考、判断できる。
- ② 情報を収集、考察し、自らの考えを発信することができる。

(主体的な態度)

- ① 現代社会の諸現象に深い関心を持ち、意欲的に学ぼうとする姿勢を有する。
- ② 他者と協力して、より良い社会の創造に貢献することができる。

<メディア社会学コース>

(知識・技能)

- ① メディアの社会的機能や現代的課題、また、関連分野に関する基礎的知識を有している。
- ② 社会現象を解明するための社会調査に関する基礎的知識を有している。

(思考力・判断力・表現力)

- ① 社会的な視点、思考力を身につけ、論理的、実証的に思考、判断できる。
- ② 情報を収集、考察し、自らの考えを発信することができる。

(主体的な態度)

- ① 社会におけるメディアの役割、課題、可能性に深い関心をもち、意欲的に学ぼうとする姿勢を有する。
- ② 他者と協力して、より良い社会の創造に貢献することができる。

<社会心理学コース>

(知識・技能)

- ① 個人、対人、集団、社会等の社会心理学に関する概念、理論、および関連分野に関する基礎的知識を有している。
- ② 社会現象を解明するための社会調査に関する基礎的知識を有している。

(思考力・判断力・表現力)

- ① 社会学的な視点、思考力を身につけ、論理的、実証的に思考、判断できる。
- ② 情報を収集、考察し、自らの考えを発信することができる。

(主体的な態度)

- ① 社会現象と人間の行動に深い関心をもち、意欲的に学ぼうとする姿勢を有する。
- ② 他者と協力して、より良い社会の創造に貢献することができる。

(8) 研究対象とする中心的な学問分野

本学部社会学科では、社会的背景及び設置の趣旨をふまえ、「社会学」を主たる研究対象学問分野とし、設置する3コースから所属コースを選択し専門の学びを深める観点から、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」を教育研究の対象学問分野とする。

(9) 想定される進路

本学部社会学科の教育課程を修了した者は、「社会学」に関する基本的な理論や社会調査に関する知識、能力とともに、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」のいずれかの所属コースの専門分野を中心とした「社会学」に関する知識、能力を身につけている。

また、所定の科目を修得することにより、社会調査士、学芸員、司書、認定心理士、中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、高等学校教諭一種免許状（公民）、司書教諭といった免許・資格の取得が可能である。このことから、以下の進路が想定される。

＜現代社会学コース＞ 一般企業（総合職）、NPO・NGO 団体職員、国家・地方公務員など

＜メディア社会コース＞ 報道関連企業、新聞社、広告・出版関連企業、ジャーナリスト、情報通信関連企業など

＜社会心理学コース＞ 一般企業（企画・広報系）、広告関連企業、教育関連企業、福祉関連企業、ビジネスコンサルタントなど

＜免許・資格関連＞ 調査関連業種、博物館・美術館学芸員、図書館職員、心理カウンセラー、中学・高等学校教員、学校司書など

2. 学部・学科等の特色

（1）中央教育審議会答申との関係

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年 1 月 28 日）の第 2 章 3 項「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」において、「新時代の高等教育は、全体として多様化して学習者の様々な需要に的確に対応するため、大学・短期大学、高等専門学校、専門学校が各学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに、各学校種においては、個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかなければならない。」「各大学ごとの選択により、保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各機関の個性・特色の表れとなり、各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。（例えば、大学院に重点を置く大学やリベラル・アーツ・カレッジ型大学等）18 歳人口が約 120 万人規模で推移する時期にあって、各大学は教育・研究組織としての経営戦略を明確化していく必要がある」として以下の 7 つの大学の機能が示されている。

1. 世界的研究・教育拠点
2. 高度専門職業人養成
3. 幅広い職業人養成
4. 総合的教養教育
5. 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
6. 地域の生涯学習機会の拠点

7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

本学部社会学科では、「3. 幅広い職業人養成」を主たる機能に定め、養成する人材像に掲げる「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材の養成」にあたる。

（2）主たる機能実現に向けた取り組み

① 社会学の基礎力及び幅広い知識、視野を養成する教育課程

本学部社会学科では、全学生が共通して「社会学」に関する基礎理論、社会調査に関する知識、能力、また、専門の学びの基盤となる知識を修得し、それらを土台に「現代社会学コース」「メディア社会学コース」「社会心理学コース」から所属コースを選択し、所属コース分野の専門の学びを中心に、他コースの専門科目や、関連科目、また、自由選択科目を履修することにより、幅広い知識、能力、視野を養成する教育課程を編成している。

また、所定科目を修得し、社会調査士、学芸員、司書、認定心理士、中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、高等学校教諭一種免許状（公民）、司書教諭などの免許・資格を取得することにより、さらに幅広い進路を目指すことができる教育課程を編成している。

② キャリア意識の喚起を図るキャリアデザイン科目及び有識者による実学講座

本学部社会学科では、共通基礎科目のキャリアデザイン科目に、全学生必修の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の授業科目を1年次から4年次まで通年で開設しており、各年次、以下の教育目標を掲げ、キャリア意識の形成、知識能力の養成を図るとともに、1、2年次配当の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」においては、既設学部において展開している『企業の有識者を講師に招いての「実学講座」』を授業の一部に導入し、企業現場の活きた話題にふれ、将来の進路に必要な知識、能力、意識に関する認識を深める機会を設けることにより、学生の学ぶ意欲、将来進路に対する意識喚起を図る。

<キャリアデザイン科目 教育目標>

- 1年次 「大学での学びを知る」「将来像を描く」
- 2年次 「社会人としての姿勢、知識能力を身につける」「職業を知る」
- 3年次 「進路決定に必要な知識能力を身につける」「進路目標を定める」
- 4年次 「進路を決定する」「社会人としての心構え、意識を身につける」

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

学部名称は、設置の趣旨に記載の通り、激動の現代社会が求める「社会学」を主たる学問分野とすることから「社会学部」とする。

また、全学生が共通して「社会学」に関する基礎理論や、社会調査に関する知識を身につけた後、2年次に「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」のいずれかのコースに分かれて、所属コース分野の専門の学びを中心に幅広い学びを展開する教育課程を編成し、「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する」ことを目的としていることから、社会学部のもとに置く学科の名称は「社会学科」とし、授与する学位名称は「学士（社会学）」とする。

また、学部・学科名称及び学位の英語名称は、日本語名称との整合性、国際的な通用性をふまえ、以下の通りとする。

＜学部・学科名称＞	学部名：	社会学部	（英語名称 Faculty of Sociology）
	学科名：	社会学科	（英語名称 Department of Sociology）
＜学位名称＞	学士（社会学）	（英語名称 Bachelor of Sociology）	

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

（1）教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

本学部では、「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する」を「社会学科」の養成する人材像に定めるとともに、コース毎に養成する人材像、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を掲げており、これら養成する人材像、学位授与の方針に密接に関連する教育課程を編成すべく、以下の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を定める。

① 教育内容

○ 共通基礎科目

「社会学」に関する専門的な学びを展開する基礎となる視野、教養、コミュニケーション能力や、心身の健康の増進、アカデミックスキル、キャリア意識の養成を図ることを目的とする授業科目を設定する。

○ 専門教育科目

基盤科目

「社会学」に関する基礎的な知識、及び現代社会学、メディア社会学、社会心理学の専門の学び、及び「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の導入、調査・分析の知識方法や技術、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識を養成することを目的とする授業科目を設定する。

専門科目

「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の各コースの専門分野に関する知識、能力や、関連隣接する知識、能力を養成することを目的とする授業科目を設定する。

基礎・専門演習科目

社会の諸問題、課題をテーマに、調査研究、議論、発表する取り組みを通じ、課題解決の方法や社会に貢献する意欲を養成する「基礎演習」「専門演習」の授業科目を設定する。

卒業研究

研究テーマを掲げ、研究を深めることによって、課題解決能力や、将来進路に対する意識を養成する「卒業研究」の授業科目を設定する。

○ 自由選択科目

免許・資格取得に必要な選択科目を設定する。

② 教育方法

○ 教育課程の体系、授業の目標、内容、方法及び評価方法等の明確化

教育課程の体系を可視化して明示するため、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修モデル、各授業の目標、内容、方法及び評価方法等を記載したシラバスを提示する。

○ 多様な授業形態

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる教育目標の達成に向け、講義、演習、実験及び実習等の授業を組み合わせ、段階的、系統的な教育を展開する。

○ 主体的、能動的学修

主体的な学びを促進するため、演習科目の教育活動においてアクティブ・ラーニングを採り入れた教育を展開する。

③ 学修成果の評価

○ 成績評価は、各科目のシラバスに記載されている学修目標の達成度について、試験、課題、レポート、研究発表等を用いて評価する。

○ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた能力の形成は、GPA分析による学生の成績の客観的、相対的把握を図るとともに、授業評価アンケートの実施、分析により評価検証を行う。

(2) 教育課程の編成

① 科目区分の設定

設置の趣旨、養成する人材像、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）をふまえ、以下の「共通基礎科目」「専門教育科目」「自由選択科目」の3つの大区分及び各区分からなる教育課程を編成する。

<科目区分>

大区分	中区分	小区分
共通基礎科目	視野形成科目	
	外国語科目	
	保健体育科目	
	キャリアデザイン科目	
専門教育科目	基盤科目	
	専門科目	現代社会学分野
		メディア社会学分野
		社会心理学分野

		関連科目
	基礎・専門演習科目	
	卒業研究	
自由選択科目		

○ 共通基礎科目

共通基礎科目は、「社会学」に関する専門的な学び展開する基礎となる視野、教養、コミュニケーション能力や、アカデミックスキル、心身の健康の増進、キャリア意識の養成を図ることを目的に設定する。

○ 専門教育科目

専門教育科目は、「基盤科目」において、「社会学」に関する基礎的な知識、現代社会学、メディア社会学、社会心理学の専門の学び、及び「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の学びの導入、調査・分析の知識方法や技術、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識を養成し、「専門科目」において、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の各コースの専門分野に関する知識技能や、関連隣接する知識能力を養成し、「基礎・専門演習科目」において、社会の諸問題、課題をテーマに、調査研究、議論、発表する取り組みを通じ、課題解決の方法や社会に貢献する意欲を養成し、「卒業研究」において、各学生が研究テーマを掲げ、研究を深めることによって、課題解決能力や、将来進路に対する意識を養成することを目的に設定する。

○ 自由選択科目

自由選択科目には、免許・資格取得に必要な選択科目を配置する。取得単位は、本学部社会学科の卒業要件に含まない。

② 科目区分の科目構成

○ 共通基礎科目

共通基礎科目は、さらに「視野形成科目」「外国語科目」「保健体育科目」「キャリアデザイン科目」の4つの区分によって構成され、それぞれ以下の授業科目を開設する。

(視野形成科目)

視野形成科目は、本学部学科の学生が、「社会学」を学ぶうえで基礎となる視野、教養を身につけることを目的としており、「哲学入門」「倫理学入門」「日本人論」「伝統と文化」「ことばと文学」「心理学入門」「法律学入門」「日本国憲法」「人間関係論」「数学入門」「物理学入門」「化学入門」「コンピュータ入門」「統計学入門」の授業科目を1年次または1・2年次配当で各2単位開設し、専門の学びの基礎となる「哲学入門」「倫理学入門」「法律学入門」「コンピュータ入門」「統計学入門」の計10単位は全学生必修とする。

(外国語科目、保健体育科目)

外国語科目には、「英語Ⅰ・Ⅱ(1年次配当)」「英語Ⅲ・Ⅳ(2年次配当)」「英語演習Ⅰ・Ⅱ(3年次配当)」を各1単位で開設し、「保健体育科目」には、「スポーツ(1年次配当)」を2単位で開設する。

基本的な英語力を養成する目的から、「英語Ⅰ・Ⅱ(1年次配当)」の計2単位は全学生必修とする。

(キャリアデザイン科目)

キャリアデザイン科目には、「キャリアデザインⅠ(1年次配当)」「キャリアデザインⅡ(2年次配当)」「キャリアデザインⅢ(3年次配当)」「キャリアデザインⅣ(4年次配当)」を各2単位で開設する。

大学での学びを知り、キャリア意識、知識、能力を養成し、進路決定につなげる目的から全科目計8単位、全学生必修とする。

○ 専門教育科目

専門教育科目は、さらに「基盤科目」「専門科目」「基礎・専門演習科目」「卒業研究」の4つの区分によって構成されており、「専門科目」は、さらに「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「社会心理学分野」「関連科目」に区分され、それぞれ以下の授業科目を開設する。

(基盤科目)

基盤科目は、「社会学」に関する基礎的知識、現代社会学、メディア社会学、社会心理学の学びの導入知識、及び「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の学びの導入知識、調査・分析の知識方法や技術、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の養成

を目的に、「社会学」に関する基礎的な知識を養成する科目として「社会学入門Ⅰ・Ⅱ」の授業科目を1年次に各2単位で開設し、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の各専門分野の学びの導入科目として「現代と社会」「社会とメディア」「社会と心理」の授業科目、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の学びの導入科目として「社会と歴史」「社会と文化」「社会と環境」の授業科目を1年次に各2単位で開設する。

また、調査・分析の知識方法や技術を養成する科目として、「社会調査入門」「データ分析」「社会調査方法論」「社会統計学」「量的調査法」「質的調査法」「社会調査実習」の授業科目を、「量的調査法」「質的調査法」は各1単位、その他は2単位で、2年次からの各専門分野の学び、専門演習を念頭に、1、2年次に段階的に開設する。

また、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野を養成する科目として、「人文地理学概論」「自然地理学概論」「地誌学概論」「日本史概論」「外国史概論」「政治学概論」「経済学概論」を2年次に各2単位で、「人文地理学」「自然地理学」「地誌学」「日本史」「外国史」「政治学」「経済学原論」を2、3年次に各2単位で開設する。

また、全学生が、「社会学」に関する基礎的知識、現代社会学、メディア社会学、社会心理学の専門の学びへの導入知識、基盤となる知識、視野の学びの導入知識、社会調査に関する基礎的な知識、能力、「社会学」を学ぶうえで基盤となる概論知識を身につけることができるよう、1年次開設の「社会学入門Ⅰ・Ⅱ」「現代と社会」「社会とメディア」「社会と心理」「社会と歴史」「社会と文化」「社会と環境」「社会調査入門」、2年次開設の「人文地理学概論」「自然地理学概論」「地誌学概論」「日本史概論」「外国史概論」「政治学概論」「経済学概論」の16科目32単位を全学生必修とする。

(専門科目)

専門科目は、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の各コースの専門分野に関する知識技能や、関連隣接する知識能力を養成することを目的としている。

配当年次は、個々の学生の学びの目的に応じた履修計画に対応できるよう、「関連科目」の学びが2年次からのコース選択の検討材料となるよう、「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「社会心理学分野」の3分野の授業科目は、2～3年次の間に、「関連科目」の授業科目は、1～3年次の間に、それぞれの目的に応じて配当する。

また、全学生が「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の概論知識を身につけることができるよう、「現代社会学概論」「メディア社会学概論」「社会心理学概論」の合計6単位は、全学生必修とする。

また、学生が、各所属コースの学びを中心に専門の学びを深めることができるよう、所属コースの専門科目分野の選択科目から20単位以上修得するとともに、他コースの学びや、関連科目の学びを通じて「社会」を幅広い視野でとらえ、また、専門の学びの深化や、学びの融合、展開を図ることができるよう、「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「社会心理学分野」の3分野から合計38単位以上、「関連科目」に配する授業科目

から必修科目の「グローバリゼーション論」2単位、必修選択科目の「日本の地域文化」「社会と子ども」のいずれか2単位を含む計10単位以上修得することを卒業要件に定める。

各区分の開設科目は、以下の通りである。

現代社会学分野

現代社会学概論、地域社会学、家族社会学、産業社会学、環境社会学、教育社会学、国際社会学、社会保障論、社会問題論、日本思想史、社会文化論、大衆文化論、サブカルチャー論、ジェンダー論、観光学概論

メディア社会学分野

メディア社会学概論、メディア環境論、メディア文化論、メディアの法と倫理、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム論、活字メディア論、新聞論、広告論、インターネットコミュニケーション論、マルチメディア論、ネット報道論、放送メディア論、映像コミュニケーション論、メディア制作演習

社会心理学分野

社会心理学概論、社会と個人、動機づけの心理、認知心理学、知覚心理学、生理心理学、対人関係論、コミュニケーション論、犯罪心理学、社会と集団、意思決定の心理学、行動科学、経済心理学、人間と文化、人間と音楽、宗教と社会

関連科目

グローバリゼーション論、日本の地域文化、社会と子ども、人間と暮らし、地域研究、資源論、都市と空間、まちと美術館、生涯学習論、文化人類学、報道の現場、国際報道論、スポーツ報道論、オリンピック論、伝える文化、広告史、PR論、コミュニティ心理、心理測定法、心理学実験Ⅰ、心理学実験Ⅱ

(基礎・専門演習科目、卒業研究)

基礎・専門演習科目は、社会の諸問題、課題をテーマに、調査研究、議論、発表する取り組みを通じ、課題解決の方法や、社会に貢献する意欲の養成を、「卒業研究」は、各学生が研究テーマを掲げ、研究を深めることによって、課題解決能力や、将来進路に対する意識の養成を図ることを目的としており、1年次に配する「基礎演習」2単位、2年次に配する「専門演習Ⅰ」2単位、3年次に配する「専門演習Ⅱ」2単位を全学生必修として

開設する。

「基礎演習」は、理論と調査の両輪からなる「社会学」の学びの意義の理解や、調査研究の方法やプレゼンテーションの方法の修得を図ることを目的としており、グループを編成し（10～20名）、共通テーマについて調査研究、発表する取り組みを展開する。

「専門演習Ⅰ・Ⅱ」は、所属コース毎にグループを編成し（10～20名）、研究テーマを掲げ、調査研究、ディスカッション、プレゼンテーションを行うPBL型演習の展開を通じて、研究テーマを掲げ、調査研究を展開し、課題解決の方法を研究成果としてまとめる力の養成を図るとともに、研究テーマ検討の意識醸成を図ることで、4年次の卒業研究につなげることを目的としており、4年次配当の「卒業研究」では、各所属コースの教員による指導のもと、個々の学生が研究テーマを掲げ、調査研究結果を成果物としてまとめ報告する取り組みを展開する。

○ 自由選択科目

自由選択科目には、主に免許・資格取得に必要な授業科目を配する。授業科目の配当年次は、「共通基礎科目」「専門教育科目」の学びや、各免許・資格の学びの段階的な展開を考慮し、3、4年次を中心に配当する。自由選択科目の修得単位数は、卒業要件に含まない。

（3）養成する人材像・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）・教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）との整合性

本学部社会学科の教育課程は、前述の教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）を念頭に編成されている。また、「社会学科」として掲げる養成する人材像の「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する」及びコース毎に掲げる養成する人材像、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）はそれぞれ密接に関連しており、全学生が共通して社会学に関する基本的な概念、知識を身につけた後、2年次から、所属コース分野の専門の学びを中心に幅広い知識、視野を修得し、それぞれの想定進路の実現を目指す編成を柱としている。

【資料7】社会学部社会学科 4年間の学び・カリキュラムマップ・カリキュラムツリー

（4）幅広い視野を育てる教養教育の展開

本学部社会学科では、中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」をふまえ、「共通基礎科目」に「視野形成科目」「外国語科目」「保健体育科目」「キャリアデ

ザイン科目」の区分を設定し、特に、専門の学びの基礎となる知識修得や視野形成を図るため、また、身につけるべきとされる外国語、情報リテラシー能力の修得を図るため、「哲学入門」「倫理学入門」「法律学入門」「コンピュータ入門」「英語Ⅰ・Ⅱ」を全学生必修とするとともに、「共通基礎科目」から28単位以上の修得を卒業要件に規定している。

また、「専門教育科目」の「基盤科目」に「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野を養成する授業科目を配するとともに、「関連科目」に専門の学びに関連する授業科目を配することによって、所属コースの専門の学びを超えた幅広い知識、能力、視野を修得しようとする意欲喚起を図る教育課程編成としている。

また、入学時オリエンテーションや履修指導の機会に、既設学部の全学共通履修可能科目（卒業要件には含まない）についての周知を図り、さらに幅広い知識、能力を求める意識の喚起を図る。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方

本学部社会学科では、「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する」を「社会学科」の養成する人材像に掲げ、この養成する人材像、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）をふまえた教育課程を編成しており、「共通基礎科目」において、専門的な学び展開する基礎となる視野、教養、コミュニケーション能力や、アカデミックスキル、キャリア意識などを養成し、「専門教育科目」において、「基盤科目」で社会学及び現代社会学、メディア社会学、社会心理学の専門の学びの導入知識や、基盤となる知識、視野の学びの導入知識、調査・分析の知識方法、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、「専門科目」で、各コースの専門分野に関する知識能力や、関連科目の知識能力、「基礎・専門演習科目」で、課題解決の方法や、社会に貢献する意欲、「卒業研究」で、課題解決能力や、将来進路に対する意識を養成する。

この教育課程に配する授業科目を展開し、養成する人材像に掲げる人物の養成を図るべく、本学部社会学科に専任教員22名（教授16名・准教授6名／うち1名は令和5年度で定年退職）、兼任教員9名、兼任教員16名を配置する。各コースの専門分野科目を担当する専任教員には、「現代社会学分野」は、大学における教育歴、及び主たる科目に関する研究業績を有する教員を中心に、「メディア社会学分野」の専門科目を担当する専任教員は、実務経験を活かした教育展開を図るべく、研究業績とともに実務経験を有する教員を、「社会心理学分野」の専門科目を担当する専任教員は、大学における教育歴、及び主たる科目に関する研究業績を有する教員を配置する。

(2) 主たる授業科目への教授または准教授配置

養成する人材像、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）をふまえ、「専門科目」の「基盤科目」に配する「社会学」の入門科目、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の専門の学びの導入科目及び「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の学びの導入科目、「社会調査」の知識、方法に関する科目、また、「専門科目」の「現代社会学分野」に配する現代社会学概論、地域社会学、家族社会学、産業社会学、環境社会学、教育社会学、国際社会学、社会問題論、社会文化論等の主たる授業科目、「メディア社会学分野」に配するメディア社会学概論、メディア環境論、メディア文化論、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム論、新聞論、広告論、マルチメディア論、放送メディア論等の主たる授業科目、「社会心理学分野」に配する社会心理学概論、社会と個人、動機づけの心理、対人関係論、コミュニケーション論、社会と集団、意思決定の心理学、人間と文化等の主たる授業科目、「基礎・専門演習科目」「卒業研究」に、教授または准教授の専任教員を配置する。

(3) 研究分野・研究体制

本学部社会学科の専任教員の研究分野は、主に「現代社会学コース」の授業科目を担当する専任教員は、社会学理論、社会文化学、社会教育学、社会福祉学、伝統文化、地域研究、産業論、経済政策、環境政策、国際関係論、国際社会学、都市社会論等、主に「メディア社会学コース」の授業科目を担当する専任教員は、コミュニケーション、メディア、広告、情報、放送・映像、社会問題等、主に「社会心理学コース」の授業科目を担当する専任教員は、集団と個人、動機づけの心理、対人関係論、認知心理学、社会文化論等、また、基礎教育、基盤分野の授業科目を担当する専任教員は、地理学、歴史学、教育学、キャリア教育等と、教員の研究分野は多彩である。

研究体制は、教員の研究の重要性を鑑み、担当授業科目数は1日平均1～2コマとすることで研究時間の確保を図るとともに、新たに建設する社会学部棟の3階に配する「教員フロア」には、専任教員1人1室のプライベートラボ（約15㎡/人）、及び教員相互の連携や、情報交換を図るオープンラボの2つの機能からなる研究空間を整備する。

プライベートラボには、机椅子、棚、ロッカー、ミーティングデスク、ノートパソコンを配し、施錠可能な完全個室とする。オープンラボには、各教員の机椅子とともに、複合機、教材書庫、ミーティングデスク等を配備する。

また、同フロア全域にフリーアクセスのネット環境を整備するとともに、学内ネットワーク、ファイルサーバに厳格なセキュリティシステムを導入することにより、情報管理の徹底を図るとともに、個人情報等の取り扱いに関するガイドラインの教職員、学生への周知徹底を図ることで、厳重なデータセキュリティ体制を整えている。

(4) 年齢構成

本学部社会科学の専任教員の年齢構成（完成年度令和7年3月31日時点）は、40～49歳4名、50～59歳9名、60～64歳4名、65～69歳2名、70歳2名と、年齢構成のバランスを念頭においた教員配置としている。

学部開設時は、教育研究体制の構築、安定的な教育研究体制の保持、課題への即時対応の必要性から、上記の通り、経験、実績豊富な教員を中心に配置する組織体制を編成するが、定年を迎える教員の対応にあたっては、退職教員の担当分野領域の教育研究の質の維持、継続性を念頭に、後継の教員の養成、若手教員の採用を検討する。

また、教員の専門性研鑽の意識啓発、研究時間確保を図り、教員がさらに高度な学位の取得に取り組むことができるよう、教員の学会等の研究活動を推進するとともに、上位学位保有者を交えた専門分野単位の研究会を開設し、高度な学位の取得に向けた研究指導、アドバイスを展開する体制を整備する。

【資料8】大和大学任期制職員就業規則（抜粋）

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業の方法・学生数・配当年次

授業の方法は、「講義形式」「演習形式」「実験・実習形式」とし、養成する人材像に掲げる「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する」、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編制の方針（カリキュラム・ポリシー）をふまえ、授業の方法、学生数、配当年次を以下の通り設定する。

○ 共通基礎科目

「共通基礎科目」は、「視野形成科目」「外国語科目」「保健体育科目」「キャリアデザイン科目」によって構成され、「社会学」に関する専門的な学びを展開する基礎となる視野、教養、コミュニケーション能力や、アカデミックスキル、心身の健康の維持・増進、キャリア意識の養成を図ることを目的とする科目を配置する。

(視野形成科目・保健体育科目)

「コンピュータ入門」（演習形式）「スポーツ」（実験・実習形式）は、50～60名の規

模で実施し、その他の「講義形式」で実施する授業科目は、社会学科の入学定員の200名を原則超えない規模で、1年次または1・2年次配当とし、専門の学びの基礎となる知識修得や視野形成を図るため、「哲学入門」「倫理学入門」「法律学入門」「コンピュータ入門」「統計学入門」は全学生必修とする。

(外国語科目)

「英語Ⅰ～Ⅳ」「英語演習Ⅰ・Ⅱ」は、いずれも「演習形式」により50～60名の規模で実施する。全学生必修の「英語Ⅰ・Ⅱ」は1年次、選択科目の「英語Ⅲ・Ⅳ」は2年次、「英語演習Ⅰ・Ⅱ」は3年次に配当する。

(キャリアデザイン科目)

「キャリアデザイン科目」は、アカデミックスキルの養成、キャリア意識の形成から進路決定に至るまで段階的、系統的な演習指導を要するため、「演習形式」で50～60名の規模で実施し、1年次から4年次まで通年開設の全学生必修とする。

○ 専門教育科目

「専門教育科目」は、「基盤科目」「専門科目」「基礎・専門演習科目」「卒業研究」によって構成され、「専門科目」は、さらに「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「社会心理学分野」「関連科目」に区分される。

「基盤科目」は、「社会学」及び「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の専門の学び、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の学びの導入知識、また、調査・分析の知識方法や技術、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識を、「専門科目」は、各コースの専門分野に関する知識技能や、関連する知識能力を、「基礎・専門演習科目」は、社会の諸問題、課題をテーマに、調査研究、議論、発表する取り組みを通じ、課題解決の方法や、社会に貢献する意欲の養成を、「卒業研究」は、各学生が研究テーマを掲げ、研究を深めることによって、課題解決能力や、将来進路に対する意識の養成を図ることを目的に科目を配置する。

(基盤科目)

基盤科目配当の「社会学」及び「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の専門の学び、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の学びの導入知識の養成を目的とする授業科目は、「講義形式」で社会学科の入学定員の200名を原則超えない規模で実施し、全学生必修とする。

また、調査・分析の知識方法や技術の養成を目的とする授業科目の「社会調査入門」

「社会調査方法論」は、「講義形式」で原則 200 名を超えない規模で、「データ分析」は、「講義形式」で 50 名程度の規模で、「社会統計学」は、「講義形式」で原則 100 名を超えない規模で、「量的調査法」「質的調査法」は、「演習形式」で原則 100 名を超えない規模で、「社会調査実習」は、「実験・実習形式」で原則 100 名を超えない規模で複数教員によるグループ指導を展開し、「社会調査入門」は全学生必修とする。

また、基盤となる基礎的な知識を養成する授業科目は、いずれも「講義形式」で原則 100 名を超えない規模で実施し、「人文地理学概論」「自然地理学概論」「地誌学概論」「日本史概論」「外国史概論」「政治学概論」「経済学概論」は全学生必修とする。

各授業科目の配当年次は、基礎から発展への学びの展開、2 年次からのコース分属を念頭に以下の通りとする。

1 年次配当	社会学入門Ⅰ、社会学入門Ⅱ、現代と社会、社会とメディア、社会と心理、社会と歴史、社会と文化、社会と環境、社会調査入門、データ分析、社会調査方法論、社会統計学、量的調査法、質的調査法
2 年次配当	社会調査実習、人文地理学概論、自然地理学概論、地誌学概論、日本史概論、外国史概論、政治学概論、経済学概論
2・3 年次配当	人文地理学、自然地理学、地誌学、日本史、外国史、政治学、経済学原論

(専門科目)

「専門科目」は、「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「社会心理学分野」「関連科目」の区分からなり、各コースの専門分野に関する知識技能や、専門分野に関連隣接する知識能力を養成することを目的としている。

各コースの専門分野科目については、設置の趣旨、養成する人材像をふまえ、「現代社会学概論」「メディア社会学概論」「社会心理学概論」の各コースの概論科目は全学生必修とし、原則 200 名を超えない規模で「講義形式」で実施し、その他の各分野の専門科目は、原則 50 名を超えない規模で「演習形式」で実施する「メディア制作演習」以外の授業科目については、原則 100 名を超えない規模で「講義形式」で実施し、3 コースの専門分野科目から 38 単位を修得し、かつ、所属コース分野の選択科目から 20 単位以上を修得することを卒業要件とすることで、所属コースの専門の学びを中心とした幅広い知識、能力の養成を図る。

また、「関連科目」は、原則 50 名を超えない規模で「実験・実習形式」で実施する「心理学実験Ⅰ」「心理学実験Ⅱ」以外、原則 100 名を超えない規模で「講義形式」で実施する。

各授業科目の配当年次については、「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「社会心理学分野」科目は、全学生が3分野の基礎的な知識や視野を身につけたうえで、専門の学びを深めることができるよう、概論科目は2年次配当とし、その他の授業科目は、所属するコースの専門科目を中心に、他分野の授業科目を段階的に履修することができるよう、2・3年次に配当する。また、「関連科目」は、2年次からのコース選択検討の学びとしての目的、専門の学びを深める目的、また、学びの幅を広げる目的から、1・2・3年次、または2・3年次に配当する。

(現代社会学分野)

2年次配当	現代社会学概論
2・3年次配当	地域社会学、家族社会学、産業社会学、環境社会学、 教育社会学、国際社会学、社会保障論、社会問題論、 日本思想史、社会文化論、大衆文化論、サブカルチャー論 ジェンダー論、観光学概論

(メディア社会学分野)

2年次配当	メディア社会学概論
2・3年次配当	メディア環境論、メディア文化論、メディアの法と倫理、 マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム論、 活字メディア論、新聞論、広告論、 インターネットコミュニケーション論、マルチメディア論、 ネット報道論、放送メディア論、映像コミュニケーション論、 メディア制作演習

(社会心理学分野)

2年次配当	社会心理学概論
2・3年次配当	社会と個人、動機づけの心理、認知心理学、知覚心理学、 生理心理学、対人関係論、コミュニケーション論、 犯罪心理学、社会と集団、意思決定の心理学、行動科学、 経済心理学、人間と文化、人間と音楽、宗教と社会

(関連科目)

- 1・2・3年次担当 グローバリゼーション論、資源論、都市と空間、まちと美術館、生涯学習概論、文化人類学、報道の現場、国際報道論、スポーツ報道論、オリンピック論、伝える文化、広告史、PR論
- 2・3年次担当 日本の地域文化、社会と子ども、人間と暮らし、地域研究、心理測定法、心理学実験Ⅰ、心理学実験Ⅱ

(基礎・専門演習科目、卒業研究)

「基礎・専門演習科目」は、社会の諸問題、課題をテーマに、調査研究、議論、発表する取り組みを通じ、課題解決の方法や、社会に貢献する意欲の養成を、「卒業研究」では、各学生が研究テーマを掲げ、研究を深めることによって、課題解決能力や、将来進路に対する意識の養成を図ることを目的に配置する。

1年次担当の「基礎演習」は、2年次から展開される「専門科目」の学びの意義の理解、調査の方法やプレゼンテーションの方法の修得を図ることを目的に、複数の指導教員のもと20名程度のグループを編成し、共通のテーマについて調査研究、発表する取り組みを展開する。

「専門演習Ⅰ・Ⅱ」は、複数の指導教員のもと、所属コース毎に20名程度のグループを編成し、研究テーマを掲げ、調査研究、ディスカッション、プレゼンテーションを行うPBL型演習の展開を通して、専門に研究を進める分野、テーマについて検討する意識の醸成、また、研究テーマを掲げ、調査研究、課題解決の方法を研究成果としてまとめる力を身につけ、4年次の卒業研究につなげることを目的に、「専門演習Ⅰ」は2年次、「専門演習Ⅱ」は3年次に担当する。

4年次担当の「卒業研究」は、各コースの指導教員が10名程度の学生を担当し、個々の学生が研究テーマを掲げ、調査研究結果を成果物としてまとめ報告する取り組みを「演習形式」で展開する。

○ 自由選択科目

自由選択科目には、主に免許資格取得に必要な授業科目を配する。授業科目の配当年次は、「共通基礎科目」「専門教育科目」の学び、各免許資格の学びの段階的な展開を考慮し、3、4年次を中心に配当する。自由選択科目の修得単位数は、卒業要件に含まない。

(2) 履修指導方法

① オリエンテーション・履修ガイダンス

履修に関する学生の理解を深めるために、入学時に、学生便覧を配付して、オリエンテーションを実施し、学部の目標、養成する人材像、教育課程の編成、単位数の考え方、卒業要件、大学生活等について説明を行うとともに、各学年の学期当初に履修ガイダンスを実施し、適切な履修計画策定に向けて履修指導を行う。

また、本学部では、担任制をとっており（1クラス50～60名）、各学年の担任教員が、大学生活、履修の進め方、コース選択、留学、進学等の全般に関する相談、指導にあたり、学部会議、教授会を通じて、学部内での情報共有、連携を図るとともに、必要に応じて、関係部署との連携協力のもと、適切な学生指導を展開する。

また、本学では、学生への円滑な情報伝達、授受を図るため、「学生情報システム」を導入し、大学の内外を問わず、インターネットによりシステムにアクセスし、ポータルサイト上から履修登録、授業時間割、シラバス、単位取得に関する情報を照会することが可能な体制を整備している。

② シラバス

本学部で開設する全ての授業について、授業の目的と内容、到達目標、各回の授業内容、使用する教科書・参考書、評価方法を記載したシラバスを作成し、前述のポータルサイトで公開することにより、学生が円滑に履修計画を策定できる体制を整備している。

③ GPA制度による成績評価

○ 成績評価基準

- ・履修した授業科目の成績評価は、原則として試験（筆記試験・論文・レポート等）により行う。
- ・成績評価基準、成績証明書等の成績表記は、下記の通りとする。

判定	評価点	成績原簿表記	成績証明書表記	GP	成績評価内容
合格	100～90点	秀	秀	4	到達目標を十分に達し、非常に優れた成果を修めた。
	89～80点	優	優	3	到達目標を十分に達している。

	79～70点	良	良	2	到達目標を達している。
	69～60点	可	可	1	到達目標を最低限達している。
不合格	59点以下	不可	表示せず	0	到達目標に達していない。

○ GPA制度

- ・本学では、学生の履修行動や学修意欲を高めることを目的にGPA制度を導入している。

○ GPAの算出方法

- ・（各科目の単位数×GP）の合計／履修登録科目の単位数の合計
- ・小数点第二位四捨五入
- ・分母の総単位数には、不合格科目の単位数を含む。

○ GPAの通知方法

- ・各学期に交付する成績表に記載する。

○ GPAの「総合評価」

- ・GPAの総合評価について、学生共用ポータルサイトに以下の通り記載する。

GPA	総合評価
3.5～4.0	大変優秀な成績です。
3.2～3.4	優秀な成績です。
1.6～3.1	平均的な成績です。
1.0～1.5	努力を擁する成績です。
0～0.9	より一層努力を要する成績です。

④ コース選択の告知・希望調査・学生指導

本学部社会科学部では、「社会科学」の養成する人材像に「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する」を掲げており、1年次において、社会学に関する基本的な理論や、社会調

査に関する知識、能力を身につけた後、2年次に、「現代社会学コース」「メディア社会学コース」「社会心理学コース」のいずれかに分属する体制をとる。

各コースの学生数は、3コース均等を基準とし、希望調査、担任による面談、指導を経て、本人の志望意思、1年次の成績を参考に決定し、ガイダンス、学生指導は以下の手順で行う。

○ 入学前告知

大学案内、本学ホームページ等に、設置コース・養成する人材像、選択年次、コース基準人数（希望通りにならないこともある旨を付記）を記載し、入学前の学生募集展開において周知を図るとともに、出願時、合格者説明会の際に希望調査を実施する。

○ 入学時オリエンテーション

入学時オリエンテーションにおいて、設置コース、養成する人材像、選択年次、コース基準人数（希望通りにならないこともある旨を含む）、及び今後の日程の説明を行うとともに、希望調査を実施する。

○ コース選択ガイダンス

1年次後期のオリエンテーションにおいて、各コース教員、所属学生による「コースの学びを知る」紹介時間を設け、学生が適切にコース選択を図ることができる体制を整備する。

○ 3コースの学びを知る必修授業

「専門教育科目」の「基盤科目」に開設する1年次配当の「現代と社会」「社会とメディア」「社会と心理」を全学生必修科目とすることにより、全学生が、3コースの専門分野の学びを知り、適切にコース選択を図ることができる体制を整備する。

○ 担任による学生指導

前期・後期の学期当初に実施する「履修ガイダンス」において、担任による希望コースの確認、コース選択に関する相談、指導を展開し、学生が適切にコース選択を行うことができる体制を整備する。

○ コース決定

1年次後期末に希望コース調査を実施。学部会議において選考のうえ、担任教員から学生へのコース決定の告知、指導を行う。

(3) 卒業要件

○ 共通基礎科目

「共通基礎科目」は、「視野形成科目」「外国語科目」「保健体育科目」「保健体育科目」「キャリアデザイン科目」の区分で構成され、「社会学」に関する専門の学びを展開する基礎となる視野、教養、コミュニケーション能力や、アカデミックスキル、キャリア意識の養成を図ることを目的としている。

「視野形成科目」は、専門の学びの基礎となる知識修得や視野形成を図る目的から、「哲学入門」「倫理学入門」「法律学入門」「コンピュータ入門」「統計学入門」の計10単位を全学生必修とし、「外国語科目」は、基本的な英語力を養成する目的から、「英語Ⅰ・Ⅱ」の計2単位を全学生必修とし、「キャリアデザイン科目」は、大学での学びを知り、キャリア意識、知識、能力を養成し、進路決定を図る目的から、全科目計8単位を全学生必修とし、「共通基礎科目」全体から28単位以上の修得を卒業要件とする。

○ 専門教育科目

「専門教育科目」は、「基盤科目」「専門科目」「基礎・専門演習科目」「卒業研究」の4つの区分によって構成されており、「専門科目」は、さらに「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「社会心理学分野」「関連科目」に区分される。

「基盤科目」は、「社会学」に関する基礎的知識、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」に関する専門の学びの導入知識、及び「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の学びの導入知識、調査・分析の知識方法や技術、「社会学」を学ぶうえで基盤となる知識、視野の養成を目的としており、「社会学入門Ⅰ・Ⅱ」「現代と社会」「社会とメディア」「社会と心理」「社会と歴史」「社会と文化」「社会と環境」「社会調査入門」「人文地理学概論」「自然地理学概論」「地誌学概論」「日本史概論」「外国史概論」「政治学概論」「経済学概論」の16科目32単位を全学生必修とし、「基盤科目」全体から38単位以上の修得を卒業要件とする。

「専門科目」は、「現代社会学」「メディア社会学」「社会心理学」の各コースの専門分野に関する知識技能や、関連隣接する知識能力の養成を目的としており、各コースの概論の学びを基礎に専門の学びが展開されるよう、「現代社会学概論」「メディア社会学概論」「社会心理学概論」の計6単位を全学生必修とするとともに、所属コースの専門の学びを中心に幅広い知識、能力、視野を身につける目的から、所属コースの専門分野科目の選択科目から20単位以上、「現代社会学分野」「メディア社会学分野」「社会心理学分野」の3分野の授業科目から計38単位以上、「関連科目」から、必修科目の「グローバリゼーション論」2単

位、必修選択科目の「日本の地域文化」「社会と子ども」のいずれか2単位を含む計10単位以上の修得を卒業要件とする。

「基礎・専門演習科目」は、社会の諸問題、課題をテーマに、調査研究、議論、発表する取り組みを通じ、課題解決の方法や、社会に貢献する意欲の養成を、「卒業研究」は、各学生が研究テーマを掲げ、研究を深めることによって、課題解決能力や、将来進路に対する意識の醸成を図ることを目的としており、週1回の指導教官による指導を含め、計60時間の調査研究、プレゼンテーションを研究活動時間とし、「基礎・専門演習科目」計6単位、「卒業研究」4単位の修得を卒業要件とする。

(4) 履修モデル

「社会学科」の養成する人材像「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材を養成する」及びコース毎に設定する養成する人材像、及び想定進路をふまえ、コース別の履修モデルを策定し学生に示すことにより、目標とする学修、養成する人材像の実現を図る。

<現代社会学コース>

複雑化、多様化が進む現代社会を見つめ、そこに横たわる課題解決の方法について調査、考察する学びを通じて、「現代社会学」に関する知識、能力とともに、より良い社会の創造に貢献しようとする意欲を身につけ、一般企業（総合職）、NPO・NGO 団体職員、国家・地方公務員等の進路を想定する。

<メディア社会学コース>

「社会」における「メディア」の意義や役割、課題、可能性等について調査、考察する学びを通じて、「メディア社会学」に関する知識、能力とともに、便利さと安心が共存する社会の実現に貢献しようとする意欲を身につけ、報道関連企業、新聞社、広告・出版関連企業、ジャーナリスト、情報通信関連企業等の進路を想定する。

<社会心理学コース>

激動の現代社会を構成している「人間」の行動、心理について調査、考察する学びを通じて、「社会心理学」に関する知識、能力とともに、他者を尊重する温かく明るい社会づくりに貢献しようとする意欲を身につけ、一般企業（企画・広報系）、広告関連企業、教育関連企業、福祉関連企業、ビジネスコンサルタント等の進路を想定する。

【資料9】履修モデル

(5) 履修科目の年間登録上限

本学部社会科学部では、学生が十分な学修時間を確保しながら、各年次、適切な履修を実現できるように、年間45単位を履修登録科目の上限とする。ただし、免許資格取得に要する自由選択科目の履修は、上限を超えてもよいこととする。

(6) 他大学における授業科目の履修

本学では、他大学において履修した授業科目について修得した単位を60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができると学則に規定しており、今後、他大学との連携を図ることにより、教育の一層の充実を図ることとする。

7. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、最寄駅のJR京都線の「吹田駅」（大阪駅から約9分）、阪急千里線の「吹田駅」から、それぞれ徒歩10分前後と、まさに交通至便の恵まれた立地にある。

キャンパス周辺の環境は、正門周辺には、JR西日本が展開する商業施設「吹田グリーンプレイス」が広がり、飲食店、スーパーマーケット、小売店、各種クリニック等、学生のキャンパスライフを支える施設が充実している。また、キャンパス南西は、緑豊かな片山公園に隣接しており、便利かつ閑静な環境にある。

校地面積は、37,554.88 m²（有効面積33,307.80 m²）、運動施設としては、キャンパス北側に運動場（7,400.64 m²）、厚生棟に体育館（1,762.78 m²）を備えるとともに、学園共用の運動施設（11,858.00 m²）を有している。

学生の休息場所は、校舎内には、厚生棟1Fに図書館、売店、カフェを配するとともに、この度建設する社会学部棟1Fに、カフェテリア（897.25 m²）、カフェ（自習スペース）（310.08 m²）を整備する。また、キャンパス周辺には、前述の商業施設や公園が広がっており、豊かな休息スペースを有している。

(2) 校舎等施設の整備計画

この度の社会学部社会学科の設置にあたり、前述の教育課程を展開する4F建の社会学部棟(8,111.31㎡)を新たに建設する(令和3年2月竣工予定)。

同校舎は、1Fに、全学共用のカフェテリア(897.25㎡)、カフェ(自習スペース)(310.08㎡)とともに、「メディア制作室A・B」(各室約15~30名収容可能)、「心理実験室1・2・3」(各室約10~20名収容可能)を整備するとともに、「メディア制作室」には、映像撮影機材、編集機器、PC等、「心理実験室」には、心理測定機材、PC等を配備し、「メディア社会学コース」の「メディア制作演習」の授業科目や、「社会心理学コース」の「認知心理学」「知覚心理学」「生理心理学」「心理学実験I・II」「基礎・専門演習」「卒業研究」等の授業科目において制作、演習、実験の教育研究活動が展開できる施設を整備する。

また、2Fには、「中講義室」3室(各室最大105名収容可能)、及び理工学部において使用する「中講義室」3室(各室最大120名収容可能)、「講義室」3室(60~75名収容可能)を整備する。

また、3Fには、「教員フロア」(約1,000㎡)を設け、プライベートラボ22室(約15㎡/人)、及び教員相互の教育研究の連携、情報交換を目的としたオープンラボ(501.24㎡)の2つの機能からなる研究空間を整備する。プライベートラボには、机椅子、棚、ロッカー、ミーティングデスク、ノートパソコンを配し、施錠可能な完全個室とし、オープンラボには、全専任教員の机・椅子、複合機等を配備する。

また、同フロアには、学部長室、会議室、非常勤控室、教材・機具庫、印刷室、及び、学生指導、相談を展開するコミュニケーションエリア、プライバシー保持を要する個別相談を展開する相談室、「演習室」5室(33名収容可能)を整備する。

情報インフラ体制については、全棟フリーアクセスのネット環境を整備し、学内ネットワーク、ファイルサーバに厳格なセキュリティシステムを導入するとともに、教職員、学生に「個人情報等の取り扱いに関するガイドライン」の周知徹底を図ることにより、厳重なデータセキュリティ体制を整備している。

また、4Fには、「大講義室」1室(最大240名収容可能)、「中講義室」2室(最大120名収容可能)、「中講義室」3室(最大105名収容可能)、「講義室」1室(60名収容可能)、「情報処理室」1室(最大96名収容可能)を整備し、「情報処理室」にはPC96台を配備する。

【資料10】 教員フロア平面図

【資料11】 想定時間割

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学図書館は、厚生棟1階に設置しており、本館部分(628.53㎡)、図書館カウンター(25.03㎡)、図書館事務室(46.33㎡)、図書館閉架書庫(71.04㎡)、閲覧座席数115席、収納可能冊数75,200冊の規模で、学生証、職員証による磁気管理の入館管理体制をとっており、開館時間は、平日8:30~18:30、土曜8:30~13:00(試験1週間前から終了までは、開館時間を延長し、平日8:30~19:00、土曜8:30~15:00)としている。検索システムは、オンライン蔵書目録OPACをインターネットで公開しており、学内外から蔵書検索が可能である。

この度の社会学部社会学科設置に伴い、新たに建設する社会学部棟の1Fに「自習スペース」(275.26㎡)をさらに設けるとともに、図書館に隣接する現行のカフェをカフェ兼自習スペースの空間に改修整備を図ることで、本学部社会学科の設置に伴う収容定員の増員にも十分対応できるものと考えている。

現在の蔵書数は、図書30,626冊(うち外国書2,320冊)、学術雑誌56種(うち外国書1種、電子ジャーナル7種)であり、この度設置する社会学部の学びに関連した図書等も相当数含まれているが、学部開設時に、以下の追加図書等の整備を図るとともに、開設後、教育研究の展開に応じ、適宜、必要な図書等の継続整備を図ることとする。

[開設時追加整備図書雑誌]

図書	合計 1,002 冊	現代社会学分野	400 冊
		メディア社会学分野	300 冊
		社会心理学分野	300 冊
		視聴覚資料	2 点

学術雑誌	合計 14 種	現代社会学分野	5 種
		メディア社会学分野	4 種
		社会心理学分野	4 種
		関連免許資格	1 種

＜現代社会学＞	社会学評論	(日本社会学会)
	新社会学研究	(新曜社)
	社会と調査	(社会調査協会)
	現代思想	(青土社)
	思想	(岩波書店)
＜メディア社会学＞	マス・コミュニケーション研究	(日本マス・コミュニケーション学会)
	マスコミュニケーション研究	(学文社)
	メディア展望	(公益財団法人 新聞通信調査会)

	放送メディア研究	(NHK 出版)
	新聞研究	(日本新聞協会)
	企業と広告	(チャンネル)
<社会心理学>	心理学研究	(日本心理学会学術誌)
	社会心理学研究	(日本社会心理学会)
	認知科学	(日本認知科学会)
	Journal of Personality and Social Psychology (American Psychological Association)	
<その他>	社会科教育	(明治図書出版)

8. 入学者選抜の概要

(1) 学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学部社会学科では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の方針（カリキュラム・ポリシー）に掲げる教育を実践し、「社会学に関する理論、知識を活かし、社会が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、社会の発展と幸せな暮らしの創造に貢献する人材」の養成を図るため、以下の資質を有する人材の入学を期待する。

- ① 大和大学および社会学部の教育理念、教育内容を理解し、学びに対する意欲を有する。
- ② 現代社会の諸現象、メディアの役割や課題、社会現象と人間行動に関心を有する。
- ③ 高等学校における基本的な教科内容を理解し、大学で学んでいくうえで必要な基礎的な学力を身につけている。

(2) 選抜方法

本学部社会学科では、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築」（平成20年12月24日）における募集単位の大きくくり化に関する指摘をふまえ、社会学部社会学科として200名の入学定員を設定し、学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に掲げる資質を有する人物の選抜を念頭に、以下の入試制度を設定する。

<学校推薦型選抜>

	区分	選抜方法	募集人員
指定校推薦		調査書、面接審査の総合評価	90名
公募推薦	総合評価型	調査書、英語（必須）、国語・数学（1科目選択）の総合評価	
	基礎評価型	調査書、総合評価型で受験した科目のうち、高得点科目を1.5倍した総合評価	

<一般選抜>

	区分	選抜方法	募集人員
前期	3教科選択型	英語（必須）、国語・数学・地歴・公民（2科目選択）の学力試験結果	65名
	2教科選択型	英語（必須）、3教科選択型の選択科目のうち高得点1科目の学力試験結果	
中期	3教科選択型	英語（必須）、国語・数学・地歴・公民（2科目選択）の学力試験結果	30名
	2教科選択型	英語（必須）、3教科選択型の選択科目のうち高得点1科目の学力試験結果	
後期	2教科選択型	英語（必須）、国語・数学（1科目選択）	15名

- ※ 入試に関する詳細、出願手順は募集要項に記載する。
- ※ 上記の他、大学入学共通テスト利用入試の実施を検討している。
- ※ 専門教育の水準を保ち、日本語による一斉授業を展開するため、入学者の選抜は上記の入試制度のみによるものとし、社会人、留学生を対象とする入試制度は設けない。

9. 取得可能な資格

本学部社会学科では、養成する人材像、学部・学科等の特色に掲げる「幅広い職業人育成」の主たる機能をふまえ、各コース別に取得可能な免許・資格（取得が卒業の必須条件である免許・資格はない）を以下の通り設定する。

取得可能免許・資格は、大学案内、本学ホームページ、広報物等に掲載するとともに、入学時オリエンテーションにおいて学生への周知を図る。また、各学期当初に実施する履修ガイダンスにおいて、個々の学生が希望する免許・資格を取得できるよう履修指導を展開する。

	種別	取得 区分	教育課程 との関係	コース		
				現代社会	メディア	社会心理
社会調査士	国家	資格取得	A	◎	◎	◎
中学校教諭一種免許状 (社会)	国家	免許取得	B	●	●	
高等学校教諭一種免許状 (地理・歴史)	国家	免許取得	B	●	●	
高等学校教諭一種免許状 (公民)	国家	免許取得	B	●	●	
司書教諭	国家	資格取得	C	●	●	
司書	国家	資格取得	B	▲	▲	▲
学芸員	国家	資格取得	B	▲	▲	▲
認定心理士	民間	資格取得	B			■

<教育課程との関係>

A： 卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能。

B： 卒業要件単位に含まれる科目の他、自由選択科目から必要科目の履修を要する。

C： 自由選択科目から必要科目の履修を要する。

※ 司書教諭は、教員免許の取得を要する。

<コース別 取得可能免許資格>

◎ → 所定の授業科目を履修することにより取得可能

●▲■ → 同記号の免許・資格は取得可能。別記号の免許・資格は取得できない。

<修得を要する自由選択科目>

免許・資格取得に、教育課程内の所定科目以外に修得を要する自由選択科目は以下の通り。

○ 中学校教諭一種免許（社会）

中等教科教育法（社会）Ⅰ、中等教科教育法（社会）Ⅱ、中等教科教育法（地歴）、中等教科教育法（公民）、教育基礎論、教師論、教育心理学、教育制度論、教育課程論、特別支援教育、道徳理論と指導法、特別活動及び総合的な学習の時間の指導法、教育の方法技術、生徒・進路指導論、教育相談、中等教育実習事前事後指導、中等教育実習Ⅰ、中等教育実習Ⅱ、教職実践演習（中・高）

○ 高等学校教諭一種免許（地理歴史）

中等教科教育法（社会）Ⅰ、中等教科教育法（地歴）、教育基礎論、教師論、教育心理学、教育制度論、教育課程論、特別支援教育、特別活動及び総合的な学習の時間の指導法、教育の方法技術、生徒・進路指導論、教育相談、中等教育実習事前事後指導、中等教育実習Ⅰ、教職実践演習（中・高）

○ 高等学校教諭一種免許（公民）

中等教科教育法（社会）Ⅱ、中等教科教育法（公民）、教育基礎論、教師論、教育心理学、教育制度論、教育課程論、特別支援教育、特別活動及び総合的な学習の時間の指導法、教育の方法技術、生徒・進路指導論、教育相談、中等教育実習事前事後指導、中等教育実習Ⅰ、教職実践演習（中・高）

○ 司書

図書館概論、図書館情報技術論、図書館制度・経営論、図書館サービス概論、情報サービス論、児童サービス論、情報サービス演習、図書館情報資源概論、情報資源組織論、情報資源組織演習、図書・図書館史、図書館施設論

○ 司書教諭

学校経営と学校図書館、学校図書館メディアの構成、学習指導と学校図書館、読書と豊かな人間性、情報メディアの活用

○ 学芸員

博物館概論、博物館経営論、博物館資料論、博物館資料保存論、博物館展示論、博物館教育論、博物館情報・メディア論、博物館実習

○ 認定心理士

教育心理学、教育相談

10. 実習の具体的計画

教員免許状の取得に必要な実習（中等教育実習Ⅰ、中等教育実習Ⅱ）を行う。実習は、学校組織のあり方を理解し、体験を通じ、大学で学んだ知識や理論、技能の再確認を行うとともに、教育者としての自覚や態度を身につけることを目的とする。各実習の時期・期間は以下の通りとする。

<配当年次・実習時期・期間>

中等教育実習Ⅰ	4年次後期（9月）／2週間
中等教育実習Ⅱ	4年次後期（10月）／2週間

（1）実習先の確保の状況

教育実習の実習先は、吹田市教育委員会、本学系列校の西大和学園中学校・高等学校から受入れの承諾を得ている。

【資料12】教育実習受け入れ承諾書

（2）実習先との契約内容

実習にあたっては、実習実施の前年度に、各実習校との間で承諾書を取り交わす。尚、吹田市立中学校における実習については、吹田市教育委員会へ所定の手続きを行う。

（3）実習水準の確保の方策

教育実習の実習水準を確保するため、以下の要件を満たすことを実習実施の条件とする。

- ① 教職の意義を理解し、教育実習に対する積極性と熱意を有していること。
- ② 「中等教育実習事前事後指導」及び4年次前期までに配当されている教員養成課程に関

する授業科目を修得済みであること。

- ③ 4年次前期までの修得科目、及び4年次後期の履修登録科目の修得をもって卒業要件を満たす見込であること。

(4) 実習先との連携体制

実習担当教員が中心となり、教育委員会関係課担当者や、実習先実習指導担当者と密に連絡調整を図りながら、実習計画や実習の評価、実習実施上の留意点、事前訪問、巡回指導、事後訪問及び実習成績評価等に関する打ち合わせを行う。

(5) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の抗体獲得を実習実施までに完了しておくよう指導を行う。

保険については、本学では、全学生に、公益財団法人日本国際教育支援協会の「学研災付帯賠償責任保険」への加入を義務付けている。

(6) 事前・事後における指導計画

実習に際しては「教育実習ガイド」を作成し、事前指導、教育実習、事後指導の手順で指導を展開する。

(事前指導) 事前指導では、教育実習の意義や心得、教職員や生徒への接し方やマナー、実習中の生活全般について指導するとともに、教材研究の方法や、学習指導案の作成についての指導を行う。

(事後指導) 事後指導では、教育実習体験の整理と自己評価を行う。

(7) 教員の配置並びに巡回指導計画

巡回指導は、実習担当教員が行い、各実習校1回以上の巡回指導を行う。実施にあたっては、担当教員は、教育学部の教職支援センターと連携を図りながら、効果的な指導に努める。実習担当教員は、実習生の様子を観察し、実習先の指導教員と情報交換を行い、実習生に対して必要な指導や助言を行う。

(8) 実習施設における指導者の配置計画

実習先の長による全般的指導、監督のもと、長が任命した実習指導教員が実際の指導にあたる。実習の評価は、実習指導者による評価内容をふまえ、実習先の長が総合的に決定し、大学に通知する。

(9) 成績評価体制及び単位認定方法

実習における成績評価は、実習施設における指導担当者の評価、記録、レポート等の提出物、事前・事後指導の評価等により、実習担当教員が評価し、単位認定を行う。

1 1. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) 企業実習

本学部社会学科では、教育課程内において、卒業要件とする企業実習や海外語学研修等の学外実習は設けていない。

企業実習（インターンシップ）は、教育課程外において、大学全体の希望学生を対象に、キャリアセンターが情報提供、コーディネートを行っており、本学部社会学科の学生が企業実習（インターンシップ）を希望する場合も同様の対応となる。

キャリアセンターにコンタクトのあった学生、インターンシップに取り組む学生の情報は、キャリアセンターと学部（学部担任）が密に連携を図り、学生の進路指導につなげる取り組みを展開する。

(2) 海外研修

本学部社会学科では、教育課程内において、卒業要件とする海外研修は設けていない。

海外研修は、教育課程外において、大学全体の希望学生を対象に、国際室が情報提供、コーディネートを行っており、本学部社会学科の学生が参加を希望する場合も同様の対応となる。国際室にコンタクトのあった学生、海外語学研究に参加する学生の情報は、国際室と学部（学部担任）が密に連携を図り、学生指導につなげる取り組みを展開する。

安全対策・危機管理対策については、本学では、公益財団法人日本国際教育支援協会の「学研災付帯賠償責任保険」への全学生加入を義務付けているが、海外旅行保険への任意加入を学生に推奨している。

また、事前に海外渡航届を提出させ、海外研修の行程や緊急連絡先などを把握している。

(3) その他学外活動

本学部社会科学開設の授業科目の教育や卒業研究の一環で、学外活動を展開しようとする場合、担当教員は、事前に学部会議に実施願を提出し、学部長の承認を得るとともに、参加学生は、学外活動実施計画書（期日、活動場所、参加者、ねらい、安全管理体制、緊急連絡体制等を記載）を指導教員に提出することとする。

実施にあたっては、必要に応じて担当教員が同行指導にあたることとし、活動後は、報告書・レポートの提出や、発表、討議の取り組みを展開し、学外活動の実践が教育成果につながる取り組みを展開することとする。

安全対策・危機管理対策については、前述の通り、本学では、公益財団法人日本国際教育支援協会の「学研災付帯賠償責任保険」への全学生加入を義務付けているが、活動内容に応じて、任意保険への加入を学生に推奨するとともに、学部長は、指導教員の安全対策、危機管理対策の対応を講じることとする。

12. 管理運営

本学は、学則において、大学運営の最終決定権者を学長と定め、管理運営に関する審議機関として大学協議会を設置している。また、学長及び学部長の求めに応じ、所定事項について協議し、意見を述べることができる機関として教授会を置く。

(1) 大学協議会

大学協議会は、学長、学部長、副学部長、室長、部長及び学長が必要と認めた専任職員によって構成され、学長が招集、議長となり、毎月開催する。審議事項は、学則に則り、以下の通りとする。

- ① 大学運営、将来計画に関する事項
- ② 学則、諸規程等の制定改廃に関する事項
- ③ 学部等編成、学生定員に関する事項
- ④ 人事に関する事項

- ⑤ 学生募集、入学試験に関する事項
- ⑥ 教育課程に関する事項
- ⑦ 学生の入学、卒業、課程の修了及び在籍に関する事項
- ⑧ 学位授与に関する事項
- ⑨ 教育研究に関する事項
- ⑩ 学生の補導・賞罰に関する事項
- ⑪ 自己点検・評価に関する事項
- ⑫ その他、重要事項

(2) 教授会

教授会は、各学部の専任教員をもって構成し、以下の事項を審議する。開催は、原則月1回とし、教授会の審議事項は、「大和大学教授会規程」において、以下の通り規定する。

第3条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要であると認める事項

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長、その他の教授会が置かれる組織の長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(3) 各種委員会

大学運営が円滑、効果的に進められるよう「教務委員会」「学生委員会」「自己点検・評価委員会」「研究等倫理委員会」「FD委員会」等を設置する。これら委員会は、大学協議会のもとにある組織とする。

13. 自己点検・評価

本学の建学の精神、学部の教育理念を達成するため、教育・研究等の活動状況や目標の達成状況を把握・評価し、その改善を行う自己点検・評価委員会を設置する。

(1) 実施方法・実施体制・評価項目

<実施方法>

自己点検・評価は、自己点検評価委員会が主体となり、所定期限までに定められた点検・評価項目に照らし実施のうえ、分析検討、結果報告書を取りまとめ、「自己点検評価報告書」を大学協議会に提出する。

<実施体制>

自己点検評価委員会の構成員は大学協議会で審議のうえ、学長が任命し、大学の運営や活動状況等に関する自己点検評価の実施計画を策定し、実施および結果の公表に関する運営にあたる。

<評価項目>

自己点検評価の項目は、大学の教育の特色（建学の精神、教育理念、教育目的・教育目標、教育研究組織等）、教育活動（学修指導、学修の支援体制、教育方法、教育課程、学位授与等）、学生生活支援（図書、学習環境、福利厚生、奨学金、課外活動、進路支援、学生の受け入れ等）、研究活動（研究環境、研究成果、FD等）、管理運営（事務組織、施設・設備、財務、安全管理、情報公開等）等とする。

(2) 結果の活用、公表および外部評価等

「自己点検評価報告書」は、学内に公表するとともに、近隣の大学、研究機関、高等学校等に配布、ホームページ等で公表する。

また、学校教育法第109条第2項に基づき、大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、認証評価機関による外部評価を実施する。また、相互評価の相手校を選定し相互評価に関する協定を締結して、定期的な相互評価を実施して「相互評価報告書」を刊行し公表する。

14. 情報の公表

情報公開に対する社会的要請、また、近年の大学の教育研究活動に対する社会的な関心の高まりを受け、学校教育法施行規則第172条の2に則って、本学の教育研究活動等に関する情報を広く提供することとする。

具体的には、大学のホームページや刊行物等を活用し、以下に掲げる情報等を積極的に提供する。掲載ホームページアドレス (<http://yamato-u.jp/>)

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること
- (2) 設置の趣旨
- (3) 教育理念・教育方針
- (4) 育成する人材像
- (5) 教育研究上の基本組織に関すること
- (6) 教員組織
- (7) 入学者に関する情報（アドミッションポリシー、入学者選抜データ）
- (8) 卒業者の就職・進路状況
- (9) 教育課程・シラバス・履修基準・履修モデル
- (10) 校地校舎・施設設備・教育研究環境に関すること
- (11) 納付金等
- (12) 学生支援
- (13) その他（学則等各種規程、設置認可申請書、自己点検・評価報告書等）

※ また、教育研究活動の結果を定期的に「紀要」等として発行するとともに、地域社会向けの公開講座の開催、講演会等へ教員派遣を積極的に行う。

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育改革改善の取り組み

<教職員研修会>

毎年度当初、教職員研修会を実施。教育改革改善も含め、以下の項目の研修を行う。

- ・学部学科組織体制
- ・教育研究方針
- ・今年度の日程・年間計画
- ・学生指導（大学生活、履修、心身の問題、進路）
- ・教育研究活動の検証と改革改善

<学部会議>

原則毎週、学部会議を実施する。特に、年度当初は、前年度の反省検証、また、当該年度の教育研究方針、改革改善事項等について協議する。

(2) 外部団体等主催の研修会出席

外部の各種団体等が主催する研修会への出席を積極的に推進し、出席後の報告書提出を義務付け、本学の改革改善につながる事項は、大学協議会に情報、資料提供を行い、改革改善の共有を図る。

(3) 教育研究計画書・報告書

毎年度末、当該年度の教育研究報告書、及び次年度の教育研究計画書を取りまとめ、教育研究活動計画・報告会議を開催する。内容は以下の通りとする。

- ① 教育活動全般に関する目標計画・結果分析
- ② 教育方法改善に関する目標計画・結果分析
- ③ 学生指導に関する目標計画・結果分析
- ④ 研究活動全般に関する目標計画・結果分析
- ⑤ 研究成果に関する目標計画・結果分析
- ⑥ 研究費の使用に関する目標計画・結果分析

(4) 公開授業・公開検討会

毎学期、所属専任教員参加の公開授業を実施し、授業改善を目的に、公開授業終了後、公開検討会を開催する。

(5) 授業研究会議

毎学期当初、学部学科専攻、適切な単位で、授業研究会議を開催し、授業方法の改革改善を図る。特に、複数の教員が担当する科目、クラス単位で授業を実施する科目、実技演習を伴う科目について、教育内容、授業の質、評価基準方法の統一を図る。

(6) FD委員会開催

教員組織の改革改善意識の向上、教育向上を目的にFD委員会を組織する。

本委員会は、原則毎学期当初、毎学期末に会議を開催し、FD推進に向けて、全般的事項の審議、企画立案、報告書作成を行い、大学協議会に報告書を提出する。

(7) 授業アンケート実施

毎学期、学生による授業アンケート調査を全教科について実施する。アンケート項目は以下の通りとする。

① 教員に関する事項

授業（シラバス）内容、教員の授業準備、教授法、教員の話し方、板書・資料、教員の熱意、教員と学生のコミュニケーション、教室内の環境への配慮

② 学生自身に関する事項

履修動機、欠席状況、受講意欲、内容理解、受講成果

③ 総合評価

記述方式は、4段階評価、自由記述の併用とし、FD委員会は、アンケート結果を集計分析し、授業アンケート調査結果報告書を作成する。

各学部学科は、この報告書を受けて教育改革会議を開催し、各学期末に教育改革改善会議を開催する。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

教育課程に以下の授業科目を配し、社会的・職業的自立を図る。

○ キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

本授業は、学科共通の必修科目として、1～4年次に開設する。各学年の教育目標に、1年次は、「大学での学び、社会学の学びを知る」「いろいろな職業とその社会的役割について知ることによってキャリア基礎力を身につける」、2年次は、「大学における学びと職業とを結びつけて考え、社会に貢献する人材としての自己の将来像を描く」「社会人としての姿勢、幅広い知識及び技能を身につけることで、キャリア基礎力を高める」、3年次は、「進路決定に必要な知識及び技能を身につけるとともに、その知識及び技能と今まで身につけたキャリア基礎力を進路選択に活用する」、4年次は、「身につけた専門的知識・技能を活かせる人材としての進路を決定する」「社会的・職業的自立に必要な社会人基礎力を養成する」を掲げている。

本授業は、企業現場の活きた話題にふれ、将来の進路に必要な知識、能力、意識などについての認識を深める機会を設けることによって、学生の学ぶ意欲、将来進路に対する意識を喚起し、個々の学生が目指す進路実現を図ることを目的としている。

○ 基礎演習

本授業は、学科共通の必修科目として、1年次に開設する。社会学の学びの意義の理解、調査研究の方法やプレゼンテーションの方法の修得、2年次からのコース選択、専門の学びに向けての意識啓発を目的としている。

授業は、社会学におけるさまざまな専門分野におけるテーマ、最新の研究の紹介、現在の社会が抱えている問題等の提起を経て、これら問題の解決にはどのような知識、技術が必要かについて考えさせる流れで展開する。

○ 専門演習Ⅰ・Ⅱ

本授業は、学科共通の必修科目として、2、3年次に開設する。課題を掲げ、調査研究を経て、課題解決の方法を成果物としてまとめる力の養成、専門の学びを深める意識の啓発、4年次の卒業研究に向けて、研究テーマを検討する意識の啓発を目的としている。

授業は、所属コース毎にグループを編成し（10～20名程度）、研究テーマを掲げ、調査研究、ディスカッション、プレゼンテーションを行うPBL型演習で展開する。

○ 卒業研究

本授業は、4年次に開設し、各所属コースの教員による指導のもと、個々の学生が研究テーマを掲げ、調査研究結果を成果物としてまとめ報告する取り組みを通して、目指す進路の明確化、社会に貢献する意識の醸成を図る。

【資料 1 3】 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(2) 教育課程外の取組

本社会学部では、教育課程外の取組として、以下に掲げる取り組みを展開することにより、学生の社会的・職業的自立を図る。

- ① 担任による個別指導・個別相談
- ② 授業科目の到達目標に至らない学生への個別指導
- ③ キャリアセンター主催のインターンシップ実施
- ④ キャリアセンター主催の就職対策・各種資格対策の講座実施

【資料 1 3】 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

【資料 1 4】 キャリアセンター支援年間スケジュール

(3) 適切な体制の整備

前述の通り、社会学部における社会的・職業的自立の教育課程内の取り組みは、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「基礎演習」「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業研究」によって展開し、教育課程外の取り組みは、主に、担任をはじめとする学部所属専任教員、キャリアセンターによって展開される。

これらの取り組みの連携体制は、ハード面では、「学部、学科等の特色」に記載の「教員フロア」の活発な連携協力、コミュニケーションを生む環境、機能を活かし、ソフト面では、全体会議、専攻会議、各種会議を通して図るとともに、学部とキャリアセンターとの連携は、キャリアセンター長、キャリアセンター部員、学部関係者で組織される「キャリアセンター会議」の定期開催によって図る。

【資料 1 3】 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

【資料 1 4】 キャリアセンター支援年間スケジュール

資料目次

- 資料1 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」 日本学術会議 科学技術・学術審議会 社会学分野の参照基準検討委員会
- 資料2 「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて」 科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ
- 資料3 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」（日本学術会議 科学技術・学術審議会 社会学分野の参照基準検討委員会）
- 資料4 「社会心理学」（日本大百科全集）
- 資料5 「社会心理学」（世界大百科事典）
- 資料6 「社会心理学」（最新 心理学事典）
- 資料7 4年間の学び・カリキュラムマップ・カリキュラムツリー
- 資料8 大和大学任期制職員就業規則（抜粋）
- 資料9 履修モデル
- 資料10 教員フロア平面図
- 資料11 想定時間割
- 資料12 教育実習受け入れ承諾書
- 資料13 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制
- 資料14 キャリアセンター支援年間スケジュール

【資料1】 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」日本学術会議 社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会（平成26年9月30日）

(1) 社会学をめぐる社会状況と社会学の課題

社会学は、ヨーロッパを中心とした「近代社会」への移行前後の大きな社会変動のうねりの中で成立した。既存の社会システムが揺らぎ、新旧の価値観が対立を深め、近代社会が理想とした「個人と社会」の関係はもはや予定調和ではなく、むしろ対立や矛盾があらわになっていた。この混乱は何故生じたのか、これから社会はどうなるのか、個人はどうすれば良いのかといった不確実性の中で、人々が抱えた不安を背景として、社会学は新たに生起する諸問題の解決方向を探るという固有の役割を当初から背負って登場した。社会学は生活主体としての個人人の意識や行為に焦点を当てるが、それらの要素に還元されない集合体としての組織や制度、そしてそれらが織りなす実態を「社会」と名付け、これらの社会現象を対象とする独自の学問体系を生み出した。

社会学は人間を「社会的存在」として捉える。それは、人間は他者との関わりの中で生きること、当該社会に規定される存在であること、しかしその「社会」自体、人間の行為の集積により構築されたものであり普遍ではない、つまり自明ではないゆえに、人間は自ら生きる社会を変革することも可能であるという論理を導いた。社会学は、社会現象に潜む個人人の生活や権利に関わる諸問題を掘り起し、その発生メカニズムを解明し、あるべき社会を構想するという視角と分析方法を発展させてきた。それが、いわゆる社会学的想像力であり、そこから生まれる経験的事実の把握と理論化の統合である。

現代社会は、「近代社会」への移行期に劣らぬ、しかし、規模とスピードにおいてはそれを凌駕する大きな変動に見舞われている。資本主義経済のグローバル化に伴う資源の争奪と貧富の格差の拡大、強権政治による人権侵害とそれへの対抗勢力の拡大による国際緊張の高まりや暴力の応酬、加えて地球規模の自然環境の変化など枚挙に暇がない。人々の生活への影響は一国内・一地域にとどまらず国際化している。日本が直面している少子高齢化や雇用問題、社会保障や福祉、医療・介護問題などの諸問題も無関係ではない。これらは、社会学の基本的対象である、家族や地域その他の人間関係や人々の繋がりを大きく変えている。3.11の未曾有の大震災と原発事故後の人々の暮らしと地域社会の復興において、他の学問とともに、社会学はその特性をどう生かして立ち向かうかが求められている。

とりわけ、このような厳しい社会状況に直面して、立ちすくむ人々、あるいはこのような状況を変えようとする人々にとって、社会学はどのような力を発揮できるだろうか？

社会学は、変動期の学問としてこれまで蓄積してきた視角や諸理論、実証調査の方法などを通して、現実的で豊かな指針を与えることができるかどうかが問われている。

【資料2】 「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて」 科学技術・
学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学振興の在り方に関する
ワーキンググループ（平成30年12月14日）

人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議のまとめ）

1. 検討の背景

- 現代社会においては、情報科学技術をはじめとする科学技術の成果が市場を通じて社会実装され、国境を越えて既に私たち人間の社会生活に大きな変化をもたらしている。今後さらに予想される人工知能技術やビッグデータ解析の成果等の実装による社会生活の飛躍的変革を見据え、第5期科学技術基本計画は、科学技術イノベーションが先導する未来社会の姿を超スマート社会、Society5.0 とし、これを世界に先駆けて実現することを目標に設定した。
- 同時に、人工知能による自動運転技術の社会実装の前提となる法制度の整備、あるいは遺伝子診断や再生医療がもたらす効用と表裏一体にある人間の尊厳といった、科学技術の進展に伴って顕在化した課題に対する社会的懸念が現実化する時代に入っている。第5期科学技術基本計画においても、人間社会との調和的な科学技術の社会実装に向けた倫理的・法制度的・社会的取組（いわゆる ELSI (Ethical, Legal and Social Issues)）の必要性が掲げられ、この課題解決に向けた知見を人文学・社会科学に求める期待が高まっている。
- 他方において、我が国社会や世界が直面する課題は科学技術と人間社会との調和という課題に留まらない。我が国社会においては、人口減少・超高齢化、グローバル化に伴う社会経済の不安定化といった課題に直面し、また、国際社会においては、貧困や社会的格差の是正、持続的な経済発展や環境資源の利用等といった課題に直面している。国際社会では、こうした課題を克服するために Sustainable Development Goals が掲げられ、世界的規模での社会的公正の実現や誰もが参加し活躍できる包摂的な社会づくりを目指している。これらの場面においても、人文学・社会科学の学術知が高い意義を持つこととなる。
- 私たちが生きているこの現代は、科学技術の発展やグローバル化によってこれまで前提となっていた諸条件が流動化し、人々が共有する価値・文化・社会が大きな変化を遂げる転換期にある。このような時代においてこそ、人間に対する理解、また、各時代や場所の規定を受けながらそこに生きる人間同士の相互作用によって形成されている価値、さらに、それら価値に基づいて形成される社会制度などを対象として考究を蓄積してきた人文学・社会科学が、諸価値が形成される現場である現代の現実社会の動態をこれまで以上に見据え、未来社会の共創のためにその真価をより一層主体的に発揮していくことが切に待望されている。

【資料3】 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」日本学術会議 社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会（平成26年9月30日）

4 社会学を学ぶすべての学生が身につけることを目指すべき基本的な素養

(1) 社会学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

社会学は社会のなかに生起するあらゆる現象を研究対象とすることができる。具体的な研究を積み重ねるなかで蓄積され更新されてきた概念や理論枠組み、調査・分析の方法が、社会学の基礎であり、これを①②で示すことにする。そのうえで、「社会とは何か」という問いに答えるために基本的な知識と理解を獲得すべき領域の例を、③で示す。社会学は学生に、このように多様な諸領域についての知識と理解を与えることができる。

① 社会学が蓄積してきた概念と理論枠組みについての基本的な知識と理解

社会現象や社会問題を発見し説明するための、社会学が蓄積してきた多様な概念や理論枠組みについての基本的な知識と理解が、社会学を学ぶ基礎のひとつである。これにより、個々の社会現象についてただ事実を記述するだけでなく、論理的に筋道を立てて説明することができ、その社会的な文脈や構造を理解することができる。

こうした社会学独自の概念や理論枠組みの多くは、具体的な社会現象を取り上げた経験的な研究と密接に結びついて存在している。そのため、社会学の「古典」とされる作品をはじめとする多くの研究成果に直接・間接に触れ、歴史的・文化的な特色を伴った経験的な研究内容を通して基礎的な知識と理解を得ることが重要である。

② 社会現象を経験的に調査し結果を分析する方法についての基本的な知識と理解

社会学を学ぶもうひとつの基礎は、社会現象を解明するための社会調査による資料の収集方法と分析方法についての基本的な知識と理解である。これにより、研究テーマに応じて適切な調査方法を選択し、調査を計画・実施してその結果を分析できるとともに、他の調査結果を批判的に検証することができる。社会調査法はこれまでに実施された社会調査の歴史のなかで更新・洗練されてきたものであり、その具体的な知識と理解を深めるために、代表的調査事例などの社会調査史を学ぶことも求められる。

社会学的な社会調査には、量的調査法（サーヴェイ調査）と、個別の調査対象者・協力者へのインタビューやある集団に調査者が参加して観察する参与観察などの質的調査法（フィールドワーク）がある。これらの手法を適切に理解することで、各調査法のメリット・デメリットを説明でき、それらを組み合わせて社会現象を複眼的に解明することができる。

③ 社会を構成する諸領域についての基本的な知識と理解

ア 相互行為と自我や意味の形成についての基本的な知識と理解

社会は、人と人との相互行為から成り立ち、このなかで言語や意味、自我やアイデンティティなどが形成されていく。この「個人と社会」のなかだちをする過程についての基本的な知識と理解をもつことで、日常的なコミュニケーション、他者との関係性、自我の成り立ちなどについて経験的・理論的に説明することができる。こうした日常生活のなかで形成される社会は、差別や逸脱といった問題を生みだし、人々に疎外感や無意味さを経験させる。これを個人の責任に還元するのではなく、社会的な関係性においてその要因を説明し、解決への方策を考えることができる。

イ 家族などの親密な関係性についての基本的な知識と理解

家族は、こうした相互行為がなされ生活が織りなされる重要な集団であり、人は家族を含めた親密な関係性を基盤として成長し、人生を過ごし、年老いていく。同時に家族などの親密な関係性は、コミュニケーション上の問題や、ケアの問題、虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）などの問題を孕んでいる。少子高齢化、ライフコースの多様化などの現代的な変化を踏まえながら、家族などの親密な関係性とそこでの生のありかたの変容について経験的・理論的に説明することができる。

ウ ジェンダーとセクシュアリティについての基本的な知識と理解

ジェンダーは、こうした親密な関係性のみならず、公的な場面を含めた社会全体の構成とかかわる基盤をなす要因である。人間が性をもつ存在であることは、その関係性をゆたかにする要素であるとともに、差別や抑圧を生む要因にもなってきた。セクシュアリティは、異性愛者による同性愛者への差別などマイノリティに対する問題を生んできたが、現在その多様性が認められる方向に社会が変化している。ジェンダーとセクシュアリティをめぐって自分と異なる立場についても理解し、その社会的影響を説明できることは、社会学の基本的知識である。

エ 労働・消費などの活動と企業・産業などについての基本的な知識と理解

人が労働し消費することは、その生命を維持するためだけでなく生きる意味を確認するための契機であり、社会を形成する基本的な要素である。また、企業をはじめマイクロレベルで経済活動を営む集団・組織、さらにメゾレベルの産業の構造発展や変動を理解することなしには、社会をとらえることはできない。これらについて基本的な知識と理解をもち、グローバリゼーションや情報化といった社会変動のなかで労働・消費のあり方や、集団・組織の仕組み、産業の構造などがどのように変化しているかを説明できることは、そこで生じる問題を受け止めて解決の方策を考えるために重要である。

オ 人間と自然環境との関係や科学技術の影響についての基本的な知識と理解

人間が労働・消費し生命を維持する過程は自然のなかで営まれ、自然からそれに必要な素材を獲得するとともに、さまざまな物質を廃棄することで成り立っている。とくに科学技術の進展は、一方で人間の生活を便利でゆたかなものにするとともに、他方で自然環境への負荷を与え、公害や温暖化など多くの問題を顕在化させてきた。科学技術の人間の生活や社会に対する影響を理解するとともに、それによって変化する自然環境との関係、多様な環境問題の発生とそれへの解決策について基本的な知識と理解を持つことも、現代社会の現在と未来を考える上で、重要である。

カ 医療・福祉・教育についての基本的な知識と理解

科学技術は、人が人をケアする医療や福祉の領域にも強い影響を及ぼしている。病人だ人、年老いた人、障害をもつ人、経済的に困難を抱える人など社会的に弱者と想定される人々とかかわり、そのニーズに対してケアを提供する医療や福祉における社会的関係やその背景となる人口動態などの構造的変動を理解することは、こうした多様な人々と共生する社会を構想するために重要である。また、子どもにケアを与えるとともに、社会の一員へと社会化する教育の場面においては、いじめや非行などさまざまな問題が顕在化しており、その知識と理解をもつ必要がある。

キ 逸脱行動、社会病理あるいは社会問題についての基本的な知識と理解

現代社会は規範が多様化しており、それからの逸脱も多種多様になっている。社会学は当初から自殺や犯罪といった逸脱現象を研究対象とし、その解決をめざして研究を進めてきた。社会のなかでなにが逸脱・病理・問題として構築されるのかというミクロな社会過程を把握するとともに、グローバル化をはじめとする現代社会のマクロな社会変動とこれらの現象の関係を解明し、逸脱者個人の問題としてではなく社会のなかで生起する現象として理解することが、現代人の重要な素養である。

ク 階層・階級・社会的不平等についての基本的な知識と理解

社会的不平等、社会的格差の拡大、貧困問題は現代社会の最大の問題のひとつであり、社会学が当初から研究対象にしてきたテーマである。社会階層間の移動、階級間の関係の変容、社会的平等や格差に対する意識、経済的な格差だけでなく、社会的ネットワークや文化・生活様式などの差異を実証的・理論的にとらえ、その変化の要因と、より平等なのぞましい社会の姿を説明できることは、自らの社会的条件と異なる人々が社会に存在するという事実を理解する基礎となる。

ケ 都市・農村などの地域社会・コミュニティについての基本的な知識と理解

人々が生活を織りなし、関係を結ぶうえで重要な条件となるのは、空間であり地域である。人口が稠密な都市に人々が集住する現象が近代社会の特徴のひとつであるが、東京など世界都市と呼ばれる大都市と地方中小都市の格差は拡大しており、そこで暮らす住民のコミュニティは変容の過程にある。他方、農村は限界集落化といった問題を抱え、東日本大震災で露わになった大都市と地方・農村の関係の歪みも重要な問題である。地域というローカルな空間での社会現象を、さまざまな社会的文脈に位置付けて説明できることが社会学の基本的な知識のひとつである。

コ グローバリゼーションとエスニシティについての基本的な知識と理解

現代の階層・階級関係や地域というローカルな空間の変容は、世界大の資本・情報・人のネットワーク化と移動に代表されるグローバリゼーションの動きと密接に関連している。国民国家という単位を超えた社会の構造と変動を説明できることが、現代の社会学では基本的な知識となっている。このうち、人の移動によって異なるエスニシティの人々が同じ社会を形成することの重要性は高まっており、人種間の差別や偏見の問題を解決し、多文化共生が可能な社会を構想するためにエスニシティへの理解が必要とされている。

サ 文化・表象・宗教についての基本的な知識と理解

文化とは、広義には生活様式や世界を意味付ける解釈枠組みを意味するが、これを共有することが人と人とを結びつけ、この相違が葛藤や断絶を生むことがある。これにはさまざまなシンボルや物語が含まれ、生と死や超越的な世界を意味付ける宗教はその重要な要素である。狭義の文化は、芸術や文学や学問など他から相対的に独立した世界を形成するが、これも社会のなかに存在し、社会と関係しあっている。文化が社会的な関係性のなかからどのように生み出され、それが社会をどのように維持したり変動させたりするかを説明することは、社会学の基礎的知識である。

シ メディア・情報・コミュニケーションについての基本的な知識と理解

メディアとは人と人とを媒介するものであり、それによって情報が伝えられ、コミュニケーションが成立する。この過程は多様な人々が社会を形成するための必須の基盤のひとつであるが、情報をめぐる技術、インターネット、ソーシャルメディアなどの環境変化のなかで、その社会的影響は増している。書籍、新聞、ラジオ、テレビといった旧来のメディアはこうした状況で新たな方向に変化を模索しているが、こうしたメディア・情報・コミュニケーションの現代的な状況とその社会的要因を説明できることは、現代の社会学を学ぶうえでの基本的な知識のひとつである。

ス 社会運動、NPO・NGOなど社会変革・改革の動きへの基本的な知識と理解

現代社会の諸問題を解決し、よりのぞましい社会をつくるためのさまざまな社会運動やNPO・NGOなどの新しい運動体についての基本的な知識と理解を得ることは、市民として社会をよりよい方向に変革していくための公共的な役割を果たすために必要不可欠である。社会運動・運動体が掲げる理念とともに、具体的な実践や、その過程で生まれる困難・問題を知ること、問題に直面したときどう考え、どのように他の人に働きかけ、いかなる問題に注意しなくてはならないかを理解・説明・考察することができる。

セ 国家・政治・権力と政策提言についての基本的な知識と理解

国家や地方自治体などの各水準の政府、それに働きかける諸団体、その関係や意思決定過程についての基本的な知識と理解をもつことは、問題を解決するために具体的な政策を提言し、実践していくために重要な基盤となる。国家・政治・権力の独自の働きを経験的・理論的にとらえることなしには、社会を理解することはできない。そして、そうした社会の統治構造の理解の上で、社会学の研究成果が社会政策や実践にどのように結実するかを政策科学的に考えることが、政策的・規範的・実践的学問としての社会学のひとつの目的であり、公共性をもった市民を育てるために不可欠の要素である。

【資料4】 「社会心理学」 (日本大百科全集)

社会心理学の成立 [目次を見る](#)

人間の社会的行動に関する哲学的・思想史的考察は、ギリシアの昔のプラトンやアリストテレスの業績にまでさかのぼることができる。また、近代でもホッブズやアダム・スミスの人間性論をあげることもできる。しかし、今日社会心理学の直接の基礎づけは、19世紀後半の学問的動向のなかにある。その一つは、ドイツのラツァルスとシュタインタールが提唱し、ブントによって大成された『民族心理学』(1900~20)の大著であり、また一つには、フランスのル・ボンの群集心理学や『模倣の法則』(1890)で有名になったタルドの業績である。

アメリカでも19世紀末からデューイなどにみられるように社会心理学的研究への動きがおきていたが、1908年にはE・A・ロスによる『社会心理学』が刊行された。これはアメリカにおいて社会心理学という名を冠した最初の書物となった。ロス、タルド、ル・ボン、バジヨットなどヨーロッパの学問的業績に影響を受けていた。イギリスでは、ロスが『社会心理学』を発表した同年に、マクドゥーガルが『社会心理学入門』を発表し、有名な本能論に基づく社会行動の説明を試みた。このマクドゥーガルで代表される本能論は、この当時、非常にポピュラーとなったが、各種の本能をもって行動の説明概念に用いることは非科学的であるとした非難が高まったこと、また行動主義心理学がおきてきたことがあって、1920年代には下火になっていく。オートメーション技術で象徴される機械制工業が発展し、相対的繁栄期にあったアメリカでは、環境や習慣を重視する心理学(行動主義心理学)が一般化してくる。しかし、この1920年代、フロイトの精神分析が通俗化していった一面も見逃せないものである。欲望や自己が正当化される風潮も生まれていた。1924年に刊行されたF・H・オールポートの『社会心理学』は、この間にあって、科学主義を推し進め、個人心理のほかに群集心理といった実在しない観念を設定することを攻撃し、自ら実験的研究を進め、その後の心理学的社会心理学の発展の道を開くことになった。行動主義の心理学は、やがて新行動主義の心理学へと転換していく。[佐藤 毅]

社会意識論 [目次を見る](#)

アメリカの社会心理学のなかでは、個々の研究はあるにせよ、社会意識論という枠組みのなかでの研究はほとんどみられていない。しかし、日本では、政治意識、階級・階層意識、青年意識、あるいは家族観や結婚観、さらに政治文化や大衆文化のような対象に関する研究などが、社会意識論のなかで行われてきている。この社会意識論は、社会心理学、とくに社会学的社会心理学の重要な部門である。社会意識とは、一定の集団や社会の成員の多くが共有している意識とされ、それは自覚的、体系的な観念であるイデオロギーと、自然発生的、日常的な意識である社会心理からなり、そのいわば「土台」には一定の経済・社会構造があるとされている。しかも、このような社会意識は、土台に対して相対的独自性を持ち、人々の社会的行動に大きな影響を与えているがゆえに、重要な位置をもつものとされている。このような社会意識論を社会心理学の重要な部門として位置づけていくことが、今後の社会心理学の一つの課題でもある。[佐藤 毅]

【資料5】 「社会心理学」 (世界大百科事典)

しゃかいしんりがく【社会心理学 social psychology】

社会的諸条件の下におかれた人間の心理や行動を、それらの条件に根ざす諸要因と関連づけて理解し、説明しようとする社会科学の一部門。ただし、ここでいう社会的諸条件とは、他の人間、集団、集合(群集、聴衆など)、社会過程、制度、社会構造、文化等を含むものである。社会心理学は、実際には心理学と社会諸科学の境界科学という性格が強く、その立場によって関心の焦点やアプローチの方法にもかなりの差がある。大別すると、社会的因子を重視しつつ個人の心理や行動の理解をめざす心理学的な社会心理学の立場、および社会構造やその変動の心理的諸帰結、もしくは集合行動や集合的心理現象それ自体に関心を示す社会学的な社会心理学の立場が区別されよう。

【資料6】 「社会心理学」 (最新 心理学事典)

【近年の研究動向】 近年の社会心理学の研究動向として、以下の特徴が認められる。第1は、社会的行動に及ぼす非意識的(自動的)過程の影響がこれまで想定されていた以上に大きいことがしだいに明らかにされ、人間を「活性化された行為者activated actor」(Fiske,S.T.,& Taylor,S.E., 2007)としてとらえる視点が一般的になってきたことである。現在では、この非意識的過程と意識的(統制された)過程の二つが基本的な心理過程であるとする立場をとる研究者が多い。第2に、社会的行動の理解に進化心理学が大きな役割を果たすようになったことが挙げられる。進化心理学では人間の心理的諸特性も進化の産物としてとらえられる。とくに、人は集団生活を営むことによって自然環境に適応してきたために、さまざまな心理的特性が集団内の社会的環境に適応するために獲得されてきたものと考えられる。第3に挙げられるのは、文化心理学の影響である。この立場では、文化(慣習や意味構造)が人びとの心理過程を規定する一方で、人びとの心理過程が逆に文化を維持したり変容したりするという形で、両者が相互に構成するという仮定がおかれている。文化による行動のバリエーションに関する知見は、理論の一般化可能性だけでなく、対象とする心理過程そのものの理解に大きく貢献している。第4に、以上すべてにかかわる問題として、脳科学や神経科学との連携が注目されている。神経系や免疫系と社会文化的過程との関係を追究する社会神経科学social neuroscienceという領域も生まれている。

以上のように、現代の社会心理学は、オルポートの定義にも見られるように心理学の枠組みからの分析が主流となっているが、以前は社会学との距離がより接近していた。社会学的なアプローチは、社会構造や制度・組織が個人の行為や集団に及ぼす影響が検討される点で「心理学的」社会心理学と立場を異にするが、自己あるいはアイデンティティなどミクロな問題に関しては現在でも二つのアプローチが重なることもあり、より良い関係への模索が続いている。全体的に見れば、研究方法と研究対象の多様性を保ちつつ、個人と社会、そして文化とのかかわりを科学的に追究し社会問題の解決につなげようと試みるのが現在の社会心理学の基本的姿勢となっている。 →集合行動 →集団 →進化心理学 →対人関係 →文化心理学

(安藤 清志)

【資料7】 社会学部社会学科 4年間の学び

社会学部社会学科 4年間の学び

- 1年次 1 学科共通で、基礎となる視野・教養や、社会学を学ぶうえで基礎となる知識・能力を身につける。
- 2・3年次 1 現代社会学・メディア社会学・社会心理学から所属コースを選択し、専門分野を中心に、幅広い知識・能力を身につける。
- 4年次 1 身につけた専門的知識・能力を活かし、専門分野の卒業研究に取り組み、問題解決能力を身につける。

(科目例)

	共通基礎科目		専門教育科目				専門分野を知り、課題解決能力を育てる学び	免許資格関連の学び	自由選択科目	想定進路
	基礎となる視野・教養を育てる学び キャリア意識の形成を図る学び	社会学を学ぶ基礎となる知識・能力を育てる学び	専門科目	基礎科目	関連科目	演習科目 卒業研究				
4年	専門知識・能力を活かし、課題解決に取り組み、能力を身につける	キャリアデザインⅣ	現代社会学概論 地域社会学 環境社会学 社会心理学 メディア社会学概論 ジャーナリズム論 広聴論	人文地理学 自然地理学 日本史 外国史 政治学 経済学原論	日本の地域文化 社会と子ども 選挙論 都市と空間 まちと美術 生涯学習概論 文化人類学 福祉の現場 国際概論 オリンピック論 伝える文化 PR論 心理療法 地域研究 グローバルイノベーション論	卒業研究	特別実践教育 中等教育実習Ⅰ・Ⅱ 児童施設実習 博物館実習	現代社会学コース	一般企業(総合職) NPO/NGO団体 国家・地方公務員	
3年	専門分野を中心とした、幅広い専門知識・能力を身につける	キャリアデザインⅢ	現代社会学概論 地域社会学 環境社会学 社会心理学 メディア社会学概論 ジャーナリズム論 広聴論	人文地理学 自然地理学 日本史 外国史 政治学 経済学原論	日本の地域文化 社会と子ども 選挙論 都市と空間 まちと美術 生涯学習概論 文化人類学 福祉の現場 国際概論 オリンピック論 伝える文化 PR論 心理療法 地域研究 グローバルイノベーション論	専門演習Ⅱ	教育の方法・技術 図書情報学 図書館サービス概論 情報学概論 情報学実習	メディア社会学コース	報道関係業種 新聞社 広告・出版関連業 情報通信業 ジャーナリスト	
2年	専門分野を中心とした、幅広い専門知識・能力を身につける	キャリアデザインⅡ	現代社会学概論 地域社会学 環境社会学 社会心理学 メディア社会学概論 ジャーナリズム論 広聴論	人文地理学 自然地理学 日本史 外国史 政治学 経済学原論	日本の地域文化 社会と子ども 選挙論 都市と空間 まちと美術 生涯学習概論 文化人類学 福祉の現場 国際概論 オリンピック論 伝える文化 PR論 心理療法 地域研究 グローバルイノベーション論	専門演習Ⅰ	教育論 教育課程論 教育心理学	社会心理学コース	一般企業(企画広報) 広告関連業種 教育関連業種 福祉関連業種	
1年	社会学を学ぶ基礎となる視野・教養・基礎知識・能力を身につける	新卒入門 法学入門 コンピュータ入門 数学入門 英語Ⅰ・Ⅱ 日本語	社会学入門Ⅰ・Ⅱ 現代と社会学 社会学とメディア 社会学と心理 社会学と文化 社会学と地域 社会学入門	社会学入門Ⅰ・Ⅱ 現代と社会学 社会学とメディア 社会学と心理 社会学と文化 社会学と地域 社会学入門	社会学入門Ⅰ・Ⅱ 現代と社会学 社会学とメディア 社会学と心理 社会学と文化 社会学と地域 社会学入門	基礎科目	取得可能 免許 資格	社会心理学 司書 学芸員 教員免許(中学社会) 教員免許(高校公民) 司書教諭 認定心理士	関連関係業種 図書館職員 博物館学芸員 中学・高校教員 心理カウンセリングセララー	

- 赤字 1 全学生必修科目
- 赤字 1 全学生選択必修科目
- 赤字 1 専門選択科目
- 黒字 1 選択科目

基礎となる視野・教養
キャリア意識を養う

全学生が3コースの
学びの基礎を知る

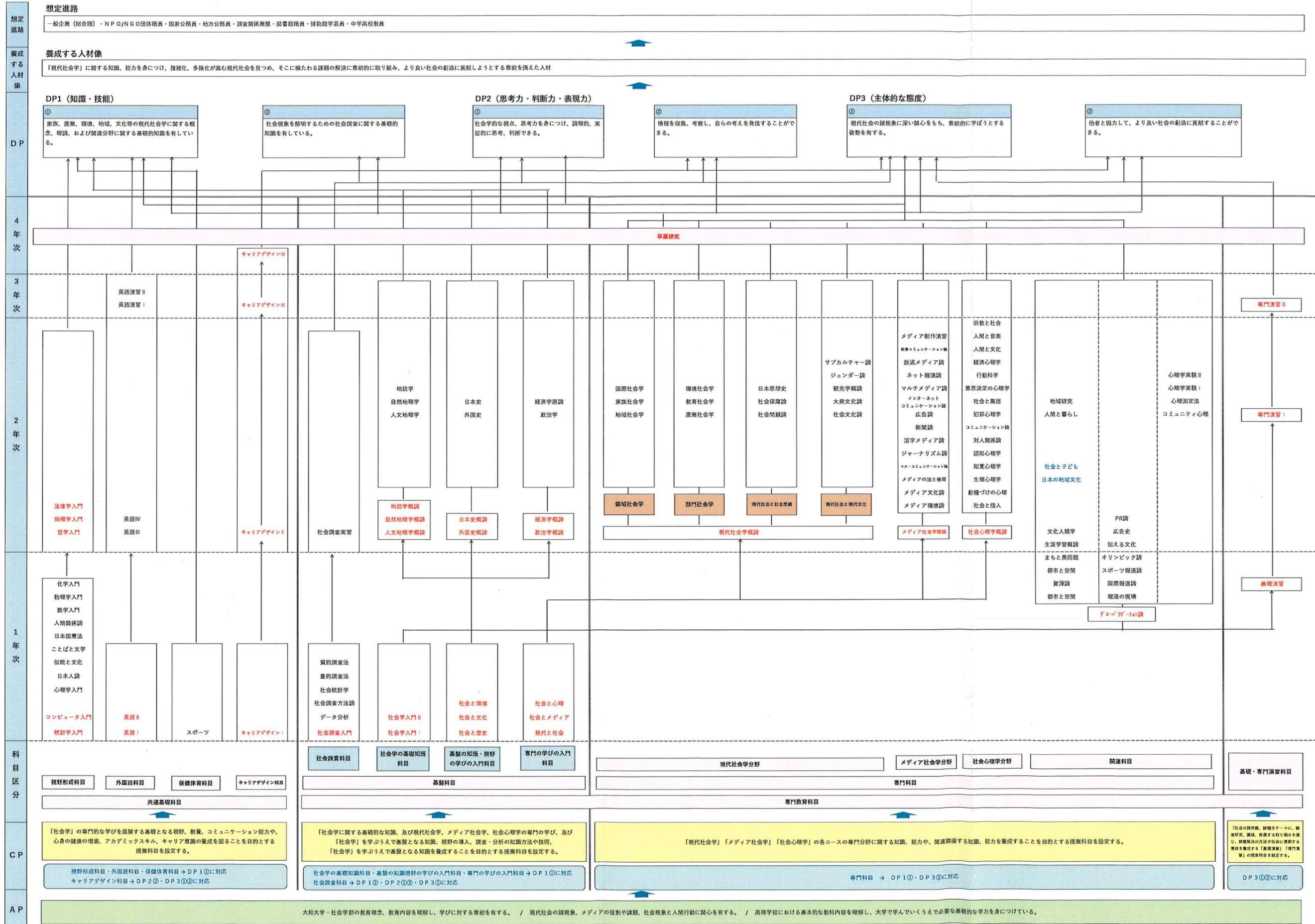
所属コースの学びを中心に
幅広い専門知識・能力を
身につける

専門知識・能力を活用し、
課題解決に取り組み
姿勢・能力を身につける

免許・資格を取得する

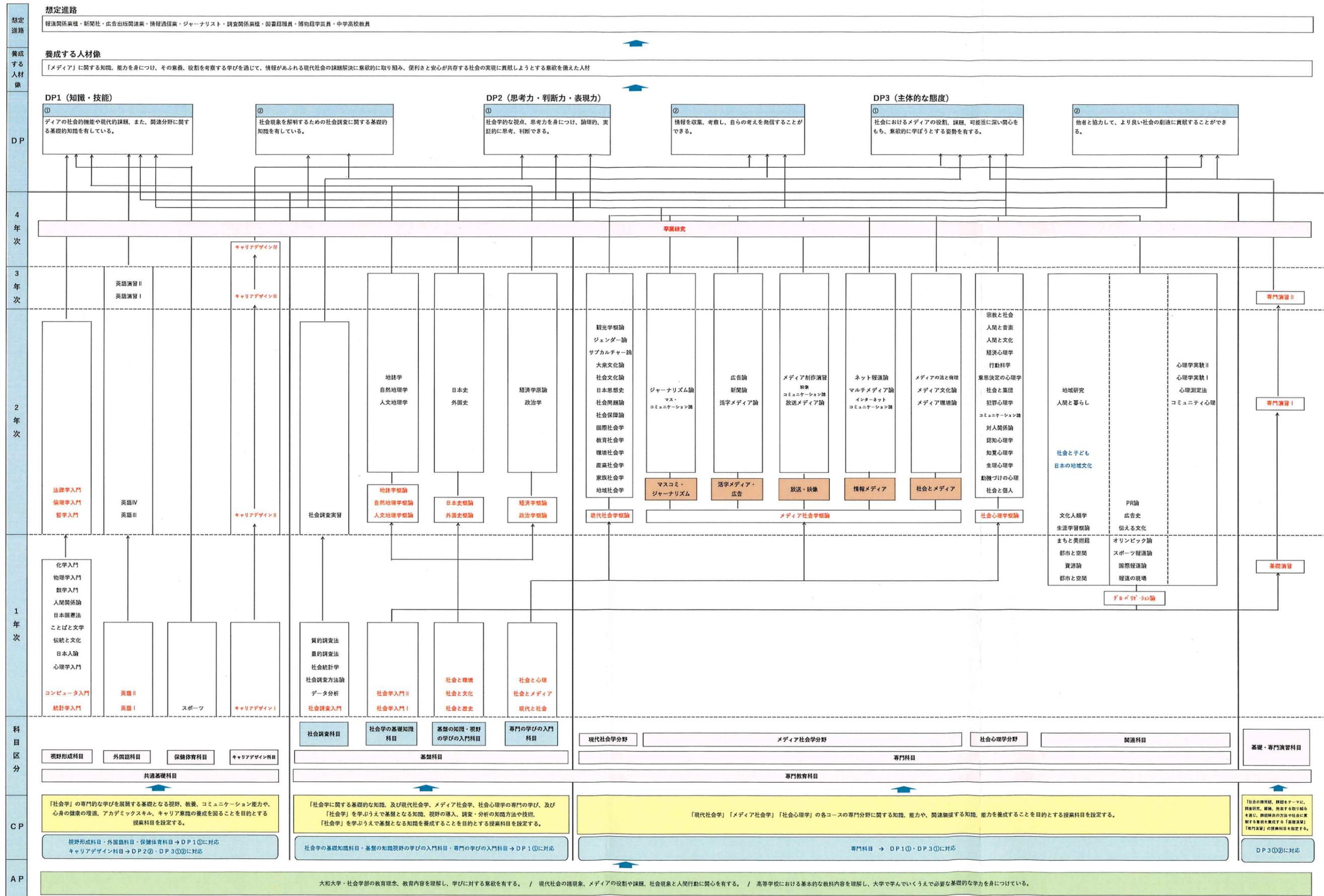
【資料7】 社会学部社会学科（現代社会学コース）カリキュラムツリー

赤字 → 必修科目
青字 → 必修選択科目（1科目選択）



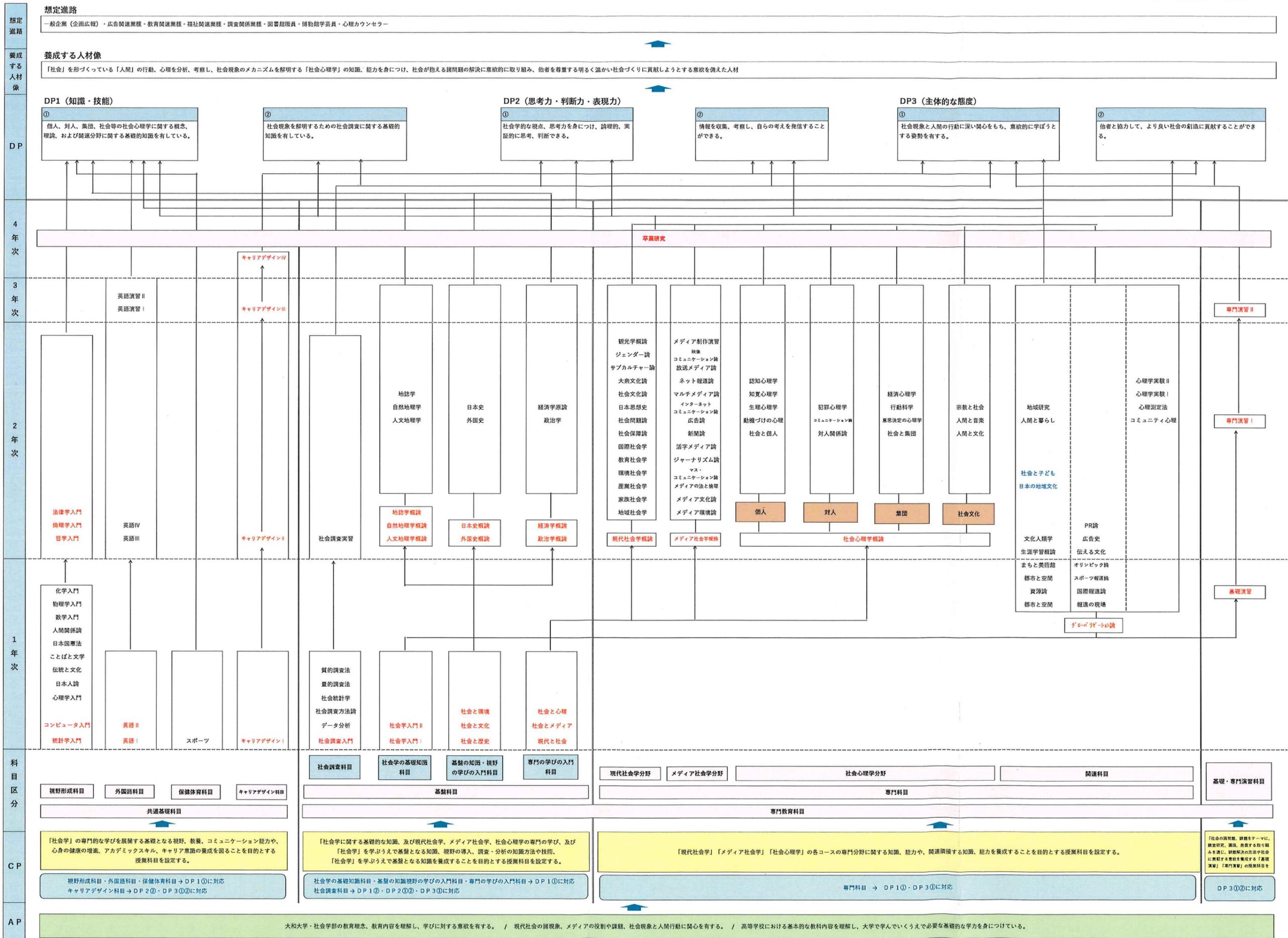
【資料7】 社会学部社会学科（メディア社会学コース）カリキュラムツリー

赤字 → 必修科目
青字 → 必修選択科目（1科目選択）



【資料7】 社会学部社会学科（社会心理学コース）カリキュラムツリー

赤字 → 必修科目
青字 → 必修選択科目（1科目選択）



第3節 退職及び解雇

（退職）

第48条 任期制職員が次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を失い退職とする。

- 一 定年に達したとき
- 二 退職を申し出て本学の承認を受けたとき
- 三 休職期間が満了し復職しないとき
- 四 解雇されたとき
- 五 雇用契約期間が満了したとき

（退職者の責務）

第49条 退職となった任期制職員は本学から貸与された物品、業務上作成した書類及びメモリー等を本学が指定する期日までに返還しなければならない。

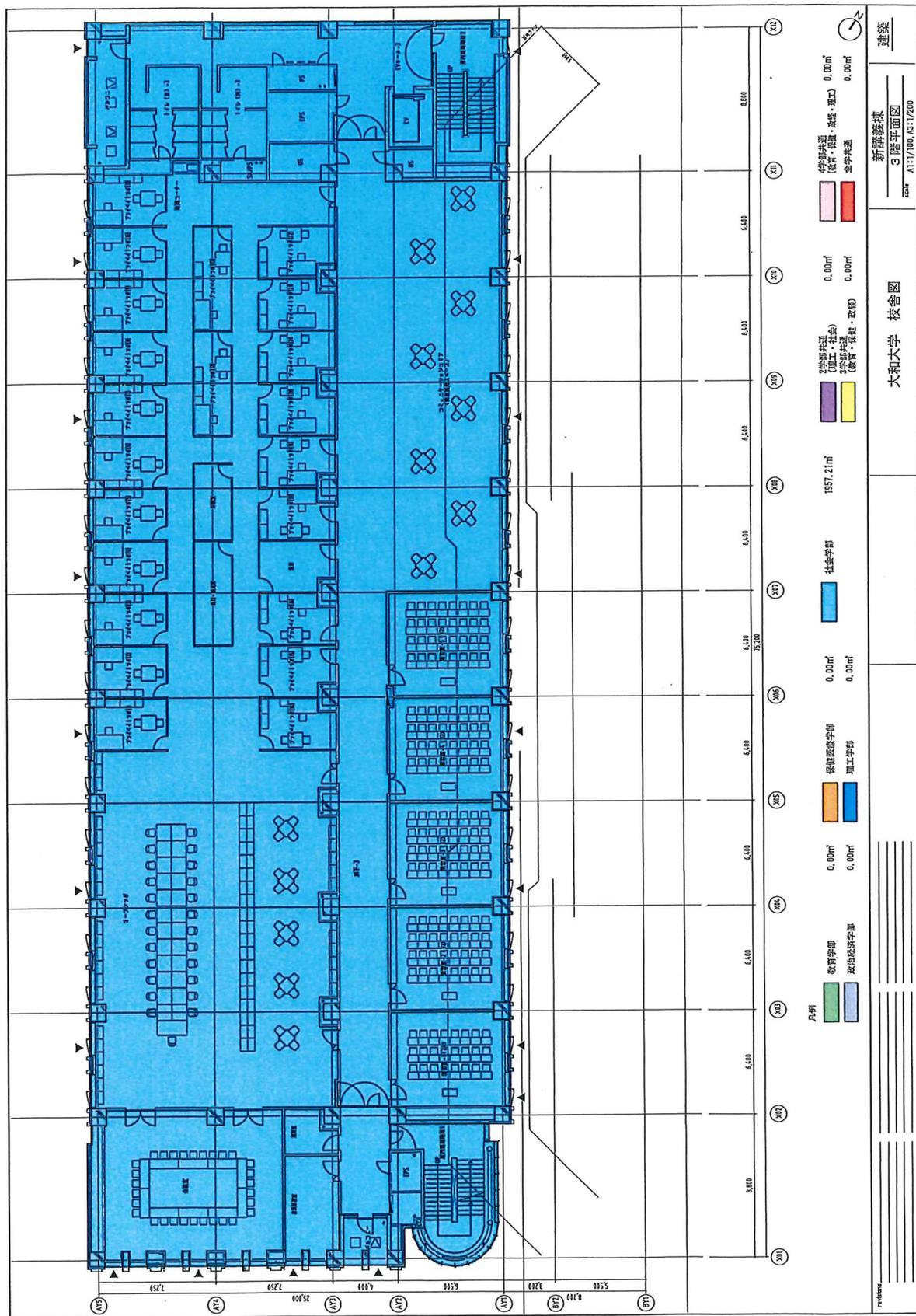
- 2 退職となった任期制職員は後任者に本学が指定する期日まで業務の引継ぎを完了しなければならない。
- 3 退職となった任期制職員は退職後、業務上の秘密、学生及び他の職員等の個人情報を他にもらしてはならない。万一漏らすことによって本学に損害を与えた場合は本学は損害賠償請求する場合がある。

（定年退職）

第50条 任期制職員の定年は次のとおりとする。

- 一 採用年4月1日の年齢が64歳以下の任期制職員 65歳
- 二 採用年4月1日の年齢が65歳以上の任期制職員 70歳
- 2 定年に達した日の属する学年度（毎年4月1日から翌年3月31日までをいう）の末日において退職とする。
- 3 理事長が特に必要と認めた場合は第1項の規定にかかわらず、定年を延長することがある。

【資料10】 教員フロア平面図



【資料 1 1】 想定時間割 (社会学科 後期)

社会学部 想定時間割【後期】

取組人数	メディア制作実A	メディア制作実B	心理実験実1	心理実験実2	心理実験実3	中講義室2D	中講義室2E	中講義室2F	講義室2C	演習室1-5	大講義室	中講義室4A	中講義室4B	中講義室4C	中講義室4D	中講義室4E	講義室4A	情報処理室	体育館運動場
1	15	63	12	27	12	105	105	105	60	各33	240	120	120	105	105	105	70	96	
2	60	60							英語Ⅰ		英語社会学	英語社会学	英語社会学	英語社会学	英語社会学	英語社会学			
3	メディア制作演習	メディア制作演習				新開演			英語Ⅱ	社会学文化値	メディア制作演習	英語社会学	英語社会学	英語社会学	英語社会学	英語社会学			
4	メディア制作演習	メディア制作演習	社会学入門Ⅱ	社会学入門Ⅱ	社会学入門Ⅱ	社会学入門Ⅱ	社会学入門Ⅱ	社会学入門Ⅱ		メディア制作演習	スポーツ								
5																			
1	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	英語Ⅳ			人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽			
2	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	英語Ⅳ			人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽			
3	マルチメディア演習	マルチメディア演習	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	英語Ⅳ			人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽			
4	音楽研究	音楽研究	音楽研究	音楽研究	音楽研究	音楽研究	音楽研究	音楽研究	英語Ⅳ			人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽	人間と音楽			
5																			
1	マルチメディア演習	マルチメディア演習																	
2	メディア制作演習	メディア制作演習	行動科学	行動科学	行動科学	行動科学	行動科学	行動科学											
3	60	60																	
4	60	60																	
5																			
1	マルチメディア演習	マルチメディア演習																	
2	メディア制作演習	メディア制作演習	行動科学	行動科学	行動科学	行動科学	行動科学	行動科学											
3	60	60																	
4	60	60																	
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
1																			

【資料 1 2】 教育実習受け入れ承諾書

教育実習受け入れ承諾書

令和2年1月29日
(2020年)

学校法人 西大和学園
大和大学
学長 田野瀬 良太郎 殿

吹田市教育委員会
教育長 原田 勝



貴学が令和3年開設予定の社会学部における下記の教育実習生の受け入れを承諾します。

記

- 免許種別 中学校教諭一種免許状（社会）
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
高等学校教諭一種免許状（公民）
- 開始時期 令和6年度 （受け入れ時期の詳細は双方協議による）
- 実習施設 別紙の通り
- 可能人数 別紙の通り
- 内 容 教育実習（受け入れ校の指示のもとで行う学校体験活動を含む）

原本と相違ないことを証明する 以上

令和2年3月6日

学校法人 西大和学
大 和 大



教育実習受入校一覧

学校名	所在地	学級数	受入可能人数
吹田市立第一中学校	吹田市千里山西2-2-1	26	20
吹田市立第二中学校	吹田市岸部北1-21-1	14	20
吹田市立第三中学校	吹田市中の島町3-51	11	20
吹田市立第五中学校	吹田市幸町21-1	15	20
吹田市立第六中学校	吹田市穂波町16-1	18	20
吹田市立片山中学校	吹田市竹谷町35-1	25	20
吹田市立佐井寺中学校	吹田市五月が丘5-1	20	20
吹田市立南千里中学校	吹田市桃山台4-2-1	12	20
吹田市立豊津中学校	吹田市垂水町3-32-50	24	20
吹田市立豊津西中学校	吹田市豊津町6-1	14	20
吹田市立山田中学校	吹田市山田市場15-1	24	20
吹田市立西山田中学校	吹田市山田西2-11-1	15	20
吹田市立山田東中学校	吹田市山田東4-33-1	18	20
吹田市立千里丘中学校	吹田市青葉丘南15-1	27	20
吹田市立高野台中学校	吹田市高野台4-5-1	12	20
吹田市立青山台中学校	吹田市青葉台4-2-1	12	20
吹田市立竹見台中学校	吹田市竹見台1-3-1	13	20
吹田市立古江台中学校	吹田市古江台1-1-1	16	20



教育実習受け入れ承諾書

令和 2 年 1 月 15 日

学校法人 西大和学園
大和大学
学長 田野瀬 良太郎 殿

西大和学園中学校
校長 東



貴学が令和 3 年開設予定の社会学部における下記の教育実習生の受け入れを承諾します。

記

- 免許種別 中学校教諭一種免許状（社会）
 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
 高等学校教諭一種免許状（公民）
- 開始時期 令和 6 年度 （受け入れ時期の詳細は双方協議による）
- 実習施設 別紙の通り
- 可能人数 別紙の通り
- 内 容 教育実習 （受け入れ校の指示のもとで行う学校体験活動を含む）

以上

原本と相違ないことを証明する

令和 2 年 3 月 6 日

学校法人 西 大 和 学
大 和 大



教育実習受け入れ校概要及び可能人数

学校名	西大和学園中学校	
所在地	奈良県北葛城郡河合町薬井295	
生徒数	706	名
学級数	15	名
教員数	教諭	21 名
	助教諭	0 名
	講師	10 名
	養護教諭	1 名
	養護助教諭	0 名
	栄養教諭	0 名
受け入れ可能人数	10	名

教育実習受け入れ承諾書

令和 2 年 1 月 15 日

学校法人 西大和学園
大和大学
学長 田野瀬 良太郎 殿

西大和学園高等学校
校 長 中 岡



貴学が令和 3 年開設予定の社会学部における下記の教育実習生の受け入れを承諾します。

記

- 免許種別 中学校教諭一種免許状（社会）
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
高等学校教諭一種免許状（公民）
- 開始時期 令和 6 年度 （受け入れ時期の詳細は双方協議による）
- 実習施設 別紙の通り
- 可能人数 別紙の通り
- 内 容 教育実習 （受け入れ校の指示のもとで行う学校体験活動を含む）

以上

原本と相違ないことを証明する

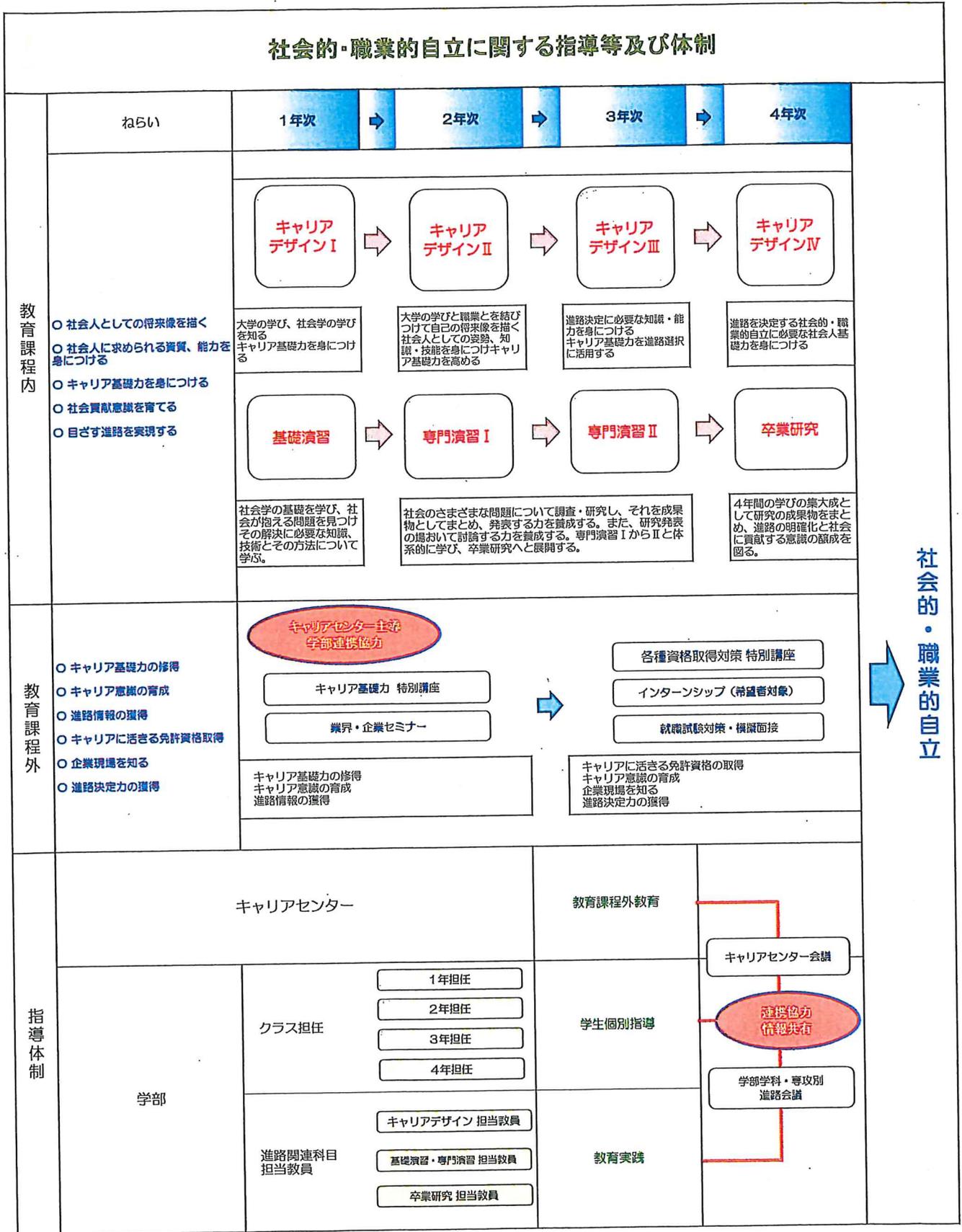
令和 2 年 3 月 6 日

学校法人 西 大 和 学
大 和 大



教育実習受け入れ校概要及び可能人数

学校名	西大和学園高等学校	
所在地	奈良県北葛城郡河合町薬井295	
生徒数	1121	名
学級数	26	名
教員数	教諭	43 名
	助教諭	0 名
	講師	13 名
	養護教諭	1 名
	養護助教諭	0 名
	栄養教諭	0 名
受け入れ可能人数	10	名



社会的・職業的自立

【資料14】 キャリアセンター支援年間スケジュール

キャリアセンター 1年生支援年間スケジュール案

企業への働き	キャリアセンター				政治経済学部	教養学部	理工学部	社会学部
	現業・福利等	振興・イベント等		公務員				
		アドバンス	ベシック					
4月	キャリアセンターについて キャリアガイダンスについて				特選テスト(国・英・数) TOEIC Bridge 担任面談	特選テスト(国・英・数) TOEIC Bridge 担任面談(全人) ※大学前期進学希望者を併せてするための取 り組み(速報型)※活用。キャリアセ ンターからの情報提供)		
5月	学生生活の目標設定 文章読解力育成(読解新聞"新聞のちか ら")			公務員希望者がイダンス 公務員クラス決定 個人面談				
6月	文章読解力育成(読解新聞"新聞のちか ら")							
7月	文章読解力育成(読解新聞"新聞のちか ら") 付加価値を考える。 自分の付加価値とは 夏期課題提示							
8月	教養型インターンシップ参加(希望者) 保護者ガイダンス			保護者ガイダンス(8/4)	TOEIC受験1回目	TOEIC受験1回目		
9月	教養型インターンシップ参加(希望者)							
10月	夏学期制作グループワーク 企業研究(付加価値)のまとめ							
11月	SPIとは何か GATBとは何か GATB(選性検査)				担任面談 目標設定後効果的指導 SPI講座	担任面談 第1回面接希望者選抜 SPI講座		
12月								
1月	GATB解説 アドバンスクラスについて 春季課題提示			ポトム院学生面談				
2月	教養型インターンシップ参加(希望者)			アドバンス保証進捗開始 アドバンス保証面談	TOEIC冬季個別指導 TOEIC受験2回目 海外短期研修	担任面談(希望者のみ)大学前期進学-学 部別指導の決定 TOEIC冬季個別指導 TOEIC受験2回目		
3月	教養型インターンシップ参加(希望者)							

キャリアセンター 2年生支援年間スケジュール案

企業の特徴	授業・補習等	キャリアセンター			政治経済学部	理工学部	社会学部
		アドバンス	ハートック	招請・イベント等			
4月	学生生活振り返り 企業研究の仕方	アドバンスクラス発表 会員面談	希望者随時面談	担任面談		担任面談	
5月	企業研究グループワーク	SPレポート	第1回学内模試(高卒課程 公募員面談) 学生面談	SP(復習テスト(高経) 日商簿記受験対策講義)	SP(復習テスト)	SP(復習テスト(高経))	
6月	企業研究グループワーク		第2回学内模試(高卒課程 公募員面談) 学生面談	SP(復習テスト(非高経))	SP(模試②)	SP(復習テスト(非高経))	
7月	企業研究グループワーク 企業研究グループ発表		希望者ガイダンス(7/28)	TOEIC受験②	TOEIC受験②	TOEIC受験②	
8月	夏期インターンシップ	夏期インターンシップ(希望者) 随時面談	公募員面談 公募員インターンシップ	TOEIC夏期個別指導	企業インターンシップ TOEIC夏期個別指導	TOEIC夏期個別指導	
9月	夏期インターンシップ	夏期インターンシップ(希望者) 随時面談		SP不返答情報 SP(模試①)	企業インターンシップ SP(返答不返答情報)	SP不返答情報 SP(模試①)	
10月	就職ガイダンス 企業の仕事を知ろう 社会の全体像をつかむ	会員面談	第3回学内模試(高卒課程 公募員面談) 学生面談	担任面談(指名者・希望者) SP(復習テスト(高経模)) 日商簿記受験対策講義	担任面談(指名者・希望者) SP(復習テスト(高経模)) 指名者・希望者 進路選択に関する相談	担任面談(指名者・希望者) SP(復習テスト(高経模))	
11月	SP(模試) 企業の仕事を理解する 経営感覚を体験する。		第4回学内模試(高卒課程 公募員面談) 学生面談	SP(復習テスト(非高経))	希望者による海外研修(進路選択決定)	SP(復習テスト(非高経))	
12月	企業の求める人材を探し 「一歩」がグループディスカッション IS体験談		公募員面談 公募員面談 ガイダンス	SP(復習テスト(非高経))	SP(模試③)	SP(復習テスト(非高経))	
1月	インターンシップ経験談発表会 「一歩」発表	会員面談		SP(模試②)		SP(模試②)	
2月	教育型インターンシップ参加(希望者)		学生面談(進路選択) 学生面談	TOEIC冬期個別指導 TOEIC受験② 海外短期研修 SP(不返答情報)	担任面談(指名者・希望者) 学内模試の最終決定 TOEIC冬期個別指導 TOEIC受験② SP(不返答情報)	TOEIC冬期個別指導 TOEIC受験② SP(不返答情報)	
3月	教育型インターンシップ参加(希望者)	アドバンスクラス入札発表	公募員クラス入札発表				

キャリアアセンター 3年生支援年間スケジュール案

企業の新卒	キャリアアセンター				政治経済学部	教育学部	理工学部	社会学部
	組織・構成員	招集・イベント等						
		アドバンス	パーソニック	公衆員				
4月	就職ガイダンス 2年生の振り分け インターンシップ事前学習	新アドバンス発表 全員面談(S1年層) SPAアプト	全員面談(徳島・学習状況 確認)	担任面談	担任面談	担任面談(指名者・希望者) 以後の取り組みは、 学部就職希望者のみ対象とする。 SPI模試④		
5月	インターンシップの先行選抜 第1回公務員試験(学内) エントリーシート作成の基礎	全員面談(S2年層) インターンシップ参加 準備指導	第1回学内模試 (トリアル模試)	担任面談	SPI不採合格者① 日商簿記受験対策模試	SPI不採合格者①		SPI不採合格者①
6月	エントリーシート作成の基礎と選別会 第2回公務員試験(学内) ビジネスセミナーの基礎 面接対策の基礎	全員面談(S2年層) インターンシップ参加 準備指導	学生面談 第2回学内模試(LEOトラ リアル模試)			夏期インターンシップエントリーの指導		
7月	模試面接(グループ面接) 模試面接(個人面接) 第3回公務員試験(学内)	全員面談(S2年層) インターンシップ参加 準備指導	学生面談 第3回学内模試(LEOトラ リアル模試)					
8月	夏期インターンシップ	インターンシップ参加 準備指導	公務員インターンシップ		TOEIC夏期個別指導	企業訪問 企業インターンシップ TOEIC夏期個別指導		TOEIC夏期個別指導
9月	夏期インターンシップ インターンシップ報告会		第4回学内模試(学内) 模試面接(個人面接) 学生面談		SPI不採合格者②	SPI不採合格者②		SPI不採合格者②
10月	就活スケジュール最終確認 履歴書作成 グループディスカッション	全員面談(本選準備) 学内合同企業説明会(5回)	第5回学内模試(地方上 級・選考一般公開模試) 学生面談		担任面談(指名者・希望者) 日商簿記受験対策模試 SPI模試⑤	担任面談(全員 選考希望の再確認と現状把握)		担任面談(指名者・希望者) SPI模試⑤
11月	グループディスカッション 冬期インターンシップ準備 合同企業説明会		第6回学内模試(市役所模 試) 学生面談					
12月	冬期インターンシップ直前総復習 内定報告会(3,4年合同)		第2回LEOトラリアル模試 (学外受験) 学生面談(徳島・学習状況 確認)					
1月	出陣式	全員面談(エントリー 直前指導)	第2回LEOトラリアル模試 (学外受験) 学生面談(徳島・学習状況 確認)					
2月	インターンシップ(各自) 学内合同企業説明会	学内合同企業説明会 冬期インターンシップ	地方上級・選考一般公開模試(希 望者) 学内合同企業説明会		TOEIC冬期個別指導	TOEIC冬期個別指導		TOEIC冬期個別指導
3月	面接対策/エントリーシート作成	エントリー開始 エントリー開始	第3回公務員模試(希望者) 日商簿記受験対策模試 (希望者)		個人面談(徳島以外の就職希望者対 象)	個人面談(徳島以外の就職希望者対 象)		個人面談(徳島以外の就職希望者対 象)

